政策１

中小企業の経営革新と経営基盤の強化

◈ 政策の目標・方向性

- 「横浜市中小企業振興基本条例（平成22年３月制定）」の趣旨を踏まえ、**中小企業の経営基盤の強化**を図るため、経営相談への対応や資金繰りの円滑化など基礎的な支援に加え、近年、一層深刻化している**人材確保や円滑な事業承継に向けた支援・取組**を行います。
- 横浜経済を支えている**中小企業の経営革新**を進めるため、**生産性向上や販路拡大**に向けた支援・取組を行います。
- 「横浜市商店街の活性化に関する条例（平成27年２月制定）」の趣旨を踏まえ、地域経済の活力の維持及び地域コミュニティの核として重要な役割を果たしている**商店街の活性化**に向け、**賑わいの創出や魅力アップ**の取組を行います。

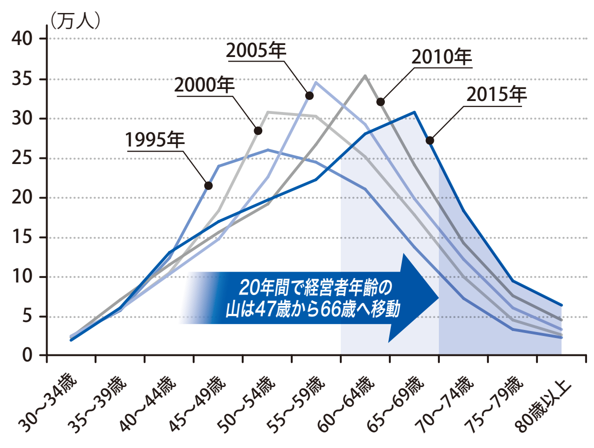
◈ 現状と課題

- 市内企業の99.6%を占める**中小企業の経営基盤強化**に向け、融資メニューの充実、相談対応、コンサルティングなどのきめ細かな支援を実施してきました。
- 完全失業率は2.8%（平成29年）と平成５年以来、24年ぶりの低水準に、市内有効求人倍率は1.39倍（平成29年）と平成５年以降で最も高い水準に、それぞれなりました。
- 生産年齢人口の減少や経営者の高齢化等を背景に、中小企業において、人手不足や後継者問題は深刻化しており、**人材確保や円滑な事業承継に向けた支援**が喫緊の課題となっています。
- 中小企業の業況は回復傾向にあるものの、労働生産性は伸び悩んでいる面もあり、横浜経済の活性化のためには、**中小企業の経営革新**などによる成長・発展が不可欠です。
- ＩｏＴ、ＡＩ等の技術革新が進む一方で、コミュニティの核となる**商店街の賑わい創出**や、市民生活・文化に寄与する**横浜マイスターなどの技能職のブランド力向上・継承に向けた支援**も必要です。

雇用人員ＢＳＩの推移（全規模及び中小企業）

資料：経済局「第103回横浜市景況・経営動向調査」

中小企業の経営者年齢の分布（法人）［全国］



資料：中小企業庁「平成30年度中小企業・小規模事業者関係税制改正について」

◉ 指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	支援により就職に結びついた人数（延べ数）	7,973人/年（29年度）	32,000人（4か年）	経済局
2	設備投資実施率※	24.7%（20～29年度平均）	30.0%（4か年平均）	経済局
3	販路拡大に向けたマッチング件数（延べ数）	581件/年（29年度）	2,500件（4か年）	経済局

※ 設備投資実施率：横浜市景況・経営動向調査において、設備投資動向に「実施している」と回答した企業の割合

◉ 主な施策（事業）

1	中小企業への基礎的支援の充実	所管	経済局
（公財）横浜企業経営支援財団によるワンストップ経営相談窓口や専門家によるコンサルティング等に加えて、積極的な企業訪問、保育施設の最適化等により、中小企業の経営支援を強化します。また、経営環境の変化に対応した資金繰り支援や試験分析による技術面での支援などの充実を図ります。			
想定事業量	地域密着型支援の現場訪問件数（延べ数） 7,250件（4か年） 【直近の現状値】29年度：1,050件/年	計画上の見込額	1,949億円

2	中小企業の喫緊の課題である人材確保と事業承継	所管	経済局
多様で柔軟な働き方や健康経営を促進するほか、民間の就職情報サイトの活用や就職フェアへの出展等により、中小企業の人材確保を支援します。また、経営者の高齢化が進む中、後継者問題を抱える中小企業の円滑な事業承継の支援を行います。			
想定事業量	①就職情報サイト掲載企業数（延べ数） 700社（4か年） ②事業承継に関する相談件数 300件（4か年） 【直近の現状値】29年度：①－ ②41件/年	計画上の見込額	13億円

3	生産性向上や販路拡大による経営革新	所管	経済局
生産性向上のための設備投資の支援を行います。また、中小企業が持つ優れた商品・技術の販路開拓・拡大に向け、販促費用の助成やコーディネート、海外市場におけるビジネス展開支援等を行います。			
想定事業量	①コーディネートのための企業訪問件数（延べ数） 3,400件（4か年） ②国際ビジネス相談件数 2,000件（4か年）※ 【直近の現状値】29年度：①812件/年 ②481件/年	計画上の見込額	24億円

※ p.37の政策3主な施策（事業）3の想定事業量と同じ

4	地域に根差して活躍する商店街・企業の支援、横浜マイスターなどの技能職の支援	所管	経済局、区
商店街を支える基礎的な支援に加え、空き店舗対策やインバウンドの獲得等により、賑わいの創出や魅力アップに取り組み、商店街の活性化を図ります。また、地域・社会的課題の解決に取り組むソーシャルビジネス事業者や地域に根差したCSR活動を積極的に推進する企業への支援を行います。さらに、横浜の優れた技能のブランド力向上・継承につながる取組を行います。			
想定事業量	①商店街の店舗誘致事業における開業支援件数 120件（4か年） ②横浜マイスターガイドブック発行部数及び技能職振興主要WEBページ閲覧数 50,000件（4か年） 【直近の現状値】29年度：①28件/年 ②10,840件/年	計画上の見込額	6億円

5	市場の機能強化と活性化	所管	経済局
本場青果部の屋内荷捌場や冷蔵保管庫等の整備を進め、品質・衛生管理向上を図るとともに、中央卸売市場の活性化に取り組みます。また、旧南部市場跡地を引き続き本場を補完する「加工・配送、流通の場」として活用し、市場機能を強化するとともに、民間事業者が整備する賑わい施設により、活性化を図ります。			
想定事業量	①青果部の本体工事着手（33年度） ②賑わい施設・道路の整備（31年度） 【直近の現状値】29年度：①基本計画 ②基本設計・用地整備	計画上の見込額	29億円

6	市内建設関連産業の活性化	所管	建築局、経済局
中小企業診断士等の専門家派遣などを通して市内中小建設業の経営改善を進めるとともに、若年者の雇用確保を支援します。			
想定事業量	専門家派遣件数 160件（4か年） 【直近の現状値】29年度：42件/年	計画上の見込額	0.1億円

イノベーション創出と戦略的な企業誘致

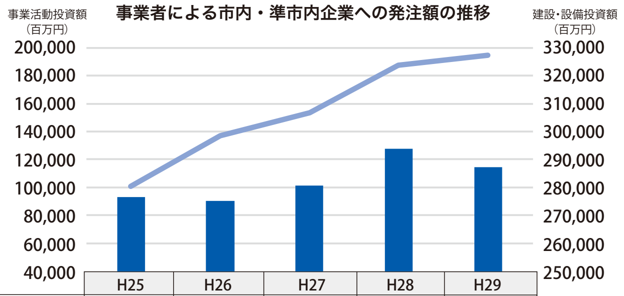
◈ 政策の目標・方向性

- Ｉ・ＴＯＰ横浜やＬＩＰ. 横浜などのプラットフォームにより、**オープンイノベーション**の取組を強化することで、**ＩｏＴ、ＡＩ等の最新技術をいかした取組**や**健康・医療分野の革新的な研究開発**を支援し、イノベーションの持続的な創出を目指します。
- 関内地区のリノベーション促進によるオフィス環境の整備など、まちづくり施策と連動しながら**戦略的な企業誘致**を進め、市内企業の事業機会や雇用の場の拡大を図ります。
- 研究開発拠点、外資系企業、ベンチャー企業などの立地を促進し、京浜臨海部や金沢臨海部「LINKAI横浜金沢」などの**産業拠点の活性化**を図ります。

◈ 現状と課題

- 「横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成16年３月制定）」に基づく実績として、これまでに**約３万４千人の雇用創出**や**約429億円の税収（平成29年度）**につながりました。
- 特に企業等が集積するみなとみらい21地区の**事業所数、就業者数は増加**しています。
- 横浜は東京に近接し、人口370万人を超える大消費地であるうえ、研究者・技術者が指定都市で最も多いことから、企業の研究開発機能、試作品開発機能の立地に適しているという特徴があります。
- 横浜経済の維持・発展のためには、ニーズの多様化や人手不足、技術革新の進展などを踏まえ、自社内だけでなく、中小・大企業・大学等が互いの力をいかして新たな価値を生み出すことができる**オープンイノベーションの推進**や、**起業・創業の促進、ベンチャー企業の育成**など、新たな市場分野を開拓し、雇用やイノベーションを生み出す取組が必要です。
- 市庁舎移転を契機として、関内駅周辺の業務機能を強化するため、まちづくり施策と連動した、**関内地区の再生**が必要です。
- 市内企業の事業機会や雇用の場の拡大を図るために、**企業誘致を積極的に展開**し、**産業拠点を強化**し、横浜のビジネスエリアの価値を一層高めることが重要です。

横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例で認定した事業者による市内・準市内企業への発注額の推移



	H25	H26	H27	H28	H29
事業活動投資額（単年）	93,191	90,528	101,493	127,594	114,174
建設・設備投資額（累計）	280,271	298,403	306,593	323,653	327,360

資料：経済局

研究者・技術者数（上位10指定都市）

順位	指定都市	研究者、技術者数
1	横浜市	141,350
2	川崎市	70,340
3	名古屋市	53,040
4	大阪市	43,480
5	さいたま市	36,110
6	札幌市	32,320
7	神戸市	31,920
8	福岡市	25,780
9	千葉市	24,460
10	仙台市	24,030

資料：総務省「国勢調査（平成27年）」

LINKAI横浜金沢―金沢臨海部産業団地（経済局・金沢区）

金沢臨海部の産業活性化に向けて、将来に向けたビジョン「金沢臨海部産業活性化プラン」を地元団体とともに策定しました。また、地域とともに新しくエリア名称「LINKAI横浜金沢」を決定し、人材確保や魅力発信に向けて取り組んでいます。具体的な取組として、体験型イベント「Aozora Factory」では、LINKAI横浜金沢に集積する多種多様な企業のものづくりを体験できるワークショップを地元の企業や大学が企画・運営するなど、地域の魅力を発信しています。

◉ 指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	42件／年（29年度）	300件（4か年）	経済局
2	新規創業件数（延べ数）	119件／年（29年度）	480件（4か年）	経済局 政策局
3	企業誘致・立地による雇用者創出数	9,710人（26～29年度）	10,000人（4か年）	経済局

◉ 主な施策（事業）

1	オープンイノベーションの推進	所管	経済局
「Ｉ・TOP横浜」と「LIP. 横浜」により産学官金の連携を促進し、特区制度も活用しながら、IoT、AI等の最新技術をいかした取組や健康・医療分野の革新的な研究開発を支援します。			
想定事業量	①「Ｉ・TOP横浜」マッチング件数　640件（4か年） ②「LIP. 横浜」マッチング件数　780件（4か年） 【直近の現状値】29年度：①153件／年　②156件／年	計画上の見込額	11億円

2	起業・創業の促進とベンチャーの育成・支援	所管	経済局、政策局
創業から成長まで、段階に応じた支援を行うとともに、起業家のネットワーク形成や情報発信に取り組みます。また、ベンチャー企業等のライフステージに適した多様な資金調達を支援します。			
想定事業量	起業・創業に関する相談件数　8,760件（4か年） 【直近の現状値】29年度：2,284件／年	計画上の見込額	57億円

3	戦略的な企業誘致の推進と次世代産業の創出・集積強化	所管	経済局、都市整備局
まちづくり施策と連動しながら戦略的な企業誘致を進めます。また、技術者・研究者、起業家等の日常的な交流を通じて、ビジネスの創出につなげる場の形成を推進します。さらに、海外の成長発展を横浜に取り込むため、横浜ビジネス環境の優位性を国内外に発信し、外資系企業の誘致に取り組みます。			
想定事業量	本市が関与した誘致・立地企業数　260件（4か年） 【直近の現状値】29年度：65件／年	計画上の見込額	124億円

4	産業集積拠点の発展・強化	所管	経済局、都市整備局
京浜臨海部では、次世代のものづくり産業や成長分野の研究開発拠点の集積に向けた取組を進めます。金沢臨海部では、「金沢臨海部産業活性化プラン」に沿って、地域ブランディングに向けた取組・支援を行います。内陸部では、立地・操業環境の向上に向けた取組・支援を行います。			
想定事業量	市有地における民間事業者による研究開発施設の整備・運営 【直近の現状値】29年度：事業者公募開始	計画上の見込額	1億円

5	海洋都市横浜の取組による産業の振興	所管	政策局
海洋に関する企業・研究機関・大学・行政機関等が参加する「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、ビジネス機会の創出や人材育成等、産業の振興に取り組みます。			
想定事業量	産官学の連携による取組を実施した企業・団体数　300企業・団体（4か年） 【直近の現状値】29年度：59企業・団体／年	計画上の見込額	0.3億円

国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保

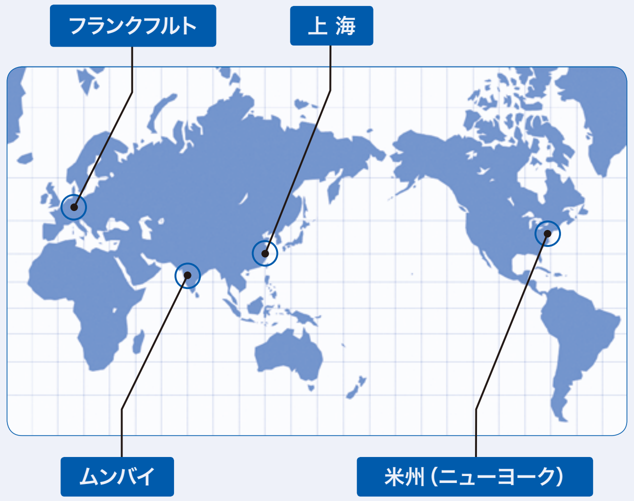
政策の目標・方向性

- **海外の活力をいかして、横浜経済の成長・発展**につなげていきます。
- 関係機関と連携し、グローバルに展開する**本市の海外拠点も活用**して、**市内企業の海外展開の支援**、**外資系企業の誘致**、**観光誘客**などを戦略的に進めます。
- **Ｙ－ＰＯＲＴセンター公民連携オフィスを拠点として**、国際機関等とも連携しながら、市内企業の**海外インフラビジネス展開の支援**をより一層進めていきます。
- 横浜の成長・発展を支える**グローバルな活躍を目指す若者の育成・支援**や**外国人材の誘致・定着**に取り組みます。

現状と課題

- 新興国諸都市は、上下水道や廃棄物、エネルギーなど多くの都市課題に直面しています。過去に同様の課題を克服し知見・経験を有する本市は、**環境分野等で優れた技術を有する市内企業と連携してこれらの課題解決に協力**しており、都市開発マスタープランの策定など総合的な支援を行っています。このような中、合同調査やマッチングなどを通じて、海外でリサイクルプラントを建設するなど、**企業の取組がビジネスに結び付く事例**が増えてきました。横浜のまちづくりの事例が海外に提供されることで、国際社会からの本市への期待が高まり、市内企業の海外展開の機会が拡大しています。こうした流れを加速させていくため、平成29年度に、より専門的で一貫性を持った対応ができるよう**Ｙ－ＰＯＲＴセンター公民連携オフィス**を設置しました。
- 横浜経済の成長・発展に**海外の成長市場や成長産業などの活力をいかす**ため、フランクフルト、上海、ムンバイにある**本市の海外事務所がシティセールスやネットワーク形成**を進めてきました。**新たにニューヨークに開設する米州事務所**は、**外国企業の誘致や市内企業の海外ビジネス展開支援**などに寄与することが求められています。
- 海外の活力をいかすには、将来の横浜を担う若者の育成など**人材の国際化**も重要です。

海外事務所のグローバル展開



Y-PORTセンター

市内企業などと共に平成27年に発足したY-PORT事業の推進体制です。平成29年には、公民連携のためのオフィスを開設し、（一社）YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（YUSA）※とも連携しながら、都市開発に関する案件形成等の事業を進めています。

ビジネス環境の変化に柔軟に対応する体制とし、イノベーションを生み出す拠点として機能していきます。

汚泥処理施設建設（セブ）

※ 海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29年7月に市内企業が中心となって設立。

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	海外インフラ分野の事業化件数※	6件（累計）（29年度）	8件（4か年）	国際局
2	海外展開に向けての支援企業数	45社/年（29年度）	200社（4か年）	経済局
3	市内大学留学生の国内企業就職率	50.4%（29年度）	60%	政策局

※ 海外でのインフラ開発案件等において、海外都市・企業等が費用の一部または全部を負担して市内企業の技術等を導入した事業の件数

◉主な施策（事業）

1	グローバルな拠点機能を活用したビジネス支援	所管	国際局
フランクフルト・上海・ムンバイの海外事務所、そして新たにニューヨークに開設する米州事務所を活用し、市内企業のビジネス支援、シティセールスなどに取り組みます。			
想定事業量	企業・経済関係機関等との相談件数　2,900件（4か年） 【直近の現状値】29年度：608件/年	計画上の見込額	7億円

2	市内企業の海外インフラビジネス支援	所管	国際局、環境創造局、資源循環局、水道局等
Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、市内企業と連携しながら、海外インフラビジネス案件の形成を図ります。また、国際機関等様々なパートナーとの連携を推進するとともに、国際会議の主催により、都市開発に関する国際的な情報拠点を目指します。水ビジネス分野では、横浜水ビジネス協議会や横浜ウォーター（株）とも連携しながら取り組みます。			
想定事業量	①ワークショップ・合同調査等の件数　87回（4か年） ②実現可能性調査・実証事業等の着手件数　27件（4か年） ③アジア・スマートシティ会議への参加国・機関数　300（4か年） 【直近の現状値】29年度：①20回/年　②12件/年　③72/年	計画上の見込額	9億円

3	市内企業の海外展開支援	所管	経済局、国際局
横浜グローバルビジネス相談窓口等により関係機関と連携し、市内企業の海外展開を支援します。また、ライフサイエンス分野等の国内外の展示会等を活用したビジネスマッチングを支援します。			
想定事業量	国際ビジネス相談件数　2,000件（4か年）※ 【直近の現状値】29年度：481件/年	計画上の見込額	2億円

※ p.33の政策1主な施策（事業）3②の想定事業量と同じ

4	グローバルな活躍を目指す若者の育成・支援	所管	国際局、教育委員会事務局
「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、市内在住・在学の高校生の留学を支援し、世界で活躍する人材としての成長を後押しします。また、留学促進に向け、関係団体と連携し、事業成果や留学体験を広くPRします。			
想定事業量	基金を活用した留学生助成　160人（4か年） 【直近の現状値】29年度：41人/年	計画上の見込額	6億円

5	【新規】外国人材の誘致・定着の推進	所管	政策局、国際局、経済局、健康福祉局、都市整備局、医療局等
市内大学や産業界と連携した留学生の誘致・定着の促進、介護分野における活躍支援のほか、住宅・医療・教育などの生活環境の向上を含めた外国人材が活躍しやすい環境づくりを進めます。			
想定事業量	①留学生就職促進プログラムへの参加事業者数（市内企業）　100事業者（累計）※ ②外国人介護職員等への日本語学習支援受講人数　60人/年 ③国家戦略住宅整備事業（横浜駅きた西口鶴屋地区）　事業完了 【直近の現状値】29年度：①－　②48人/年　③事業中	計画上の見込額	34億円

※ p.47の政策8主な施策（事業）4の想定事業量と同じ

政策４

グローバル都市横浜の実現

政策の目標・方向性

- **ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の理念**や、「横浜市国際平和の推進に関する条例（平成30年６月制定）」の趣旨を踏まえた、海外諸都市や国際機関との連携・協力等の取組を進め、**「世界とともに成長する横浜」の実現**を目指し、**国際社会の平和と繁栄に貢献**します。
- 本市の**グローバルネットワークを強化・活用**し、**海外諸都市等と様々な分野の政策課題に共に取り組み、市民・企業の活躍促進**につなげます。また、本市の経験等をいかした**都市課題の解決に向けた国際協力を一層推進**します。
- 市民の多文化理解や国際感覚醸成も進めながら、日本語支援や地域コミュニティとのつながり支援等により、在住外国人との**多文化共生を一層推進**します。

現状と課題

- 本市は、国際的な取組を重視し、**指定都市で初めて「国際局」を設置**しました。
- **海外８都市と姉妹・友好都市提携**を結び、文化・教育・経済などの分野で連携を深めてきたほか、具体的なテーマや期限を定めて交流を行う**７つのパートナー都市**、交流・協力に関する**５つの共同声明**などを通じて連携を進めています。
- **都市づくりの覚書を締結しているセブ・ダナン・バンコク・バタム**をはじめとする新興国都市に対し、アジア開発銀行や世界銀行、ＪＩＣＡ、シティネットなどと連携しながら、**気候変動、省エネルギー、防災などの国際協力**を行ってきています。
- 今後も、国際社会の主要目標である**ＳＤＧｓの理念も踏まえ、海外諸都市等との連携・協力関係をさらに強化**し、**「世界とともに成長する横浜」の実現、国際社会の平和と繁栄への貢献**が求められています。
- 第４回、第５回に続き、**第７回アフリカ開発会議が2019（平成31）年に横浜で開催**されます。これまで進めてきた**アフリカ各国との市民交流、女性活躍や環境分野での連携・協力を一層進め、経済分野などでも関係強化**を図ることが期待されています。
- 市内在住の外国人が９万人を超え、**区役所や国際交流ラウンジなどでの相談対応、支援**に力を入れています。今後、**在住外国人と地域社会が共に暮らしやすいまちづくり**をさらに進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックによる共生社会実現への機運の高まりをとらえ、**在住外国人の活躍促進を含めた多様な視点での多文化共生**を進めていくことが重要です。

アフリカとの交流 ～アフリカに一番近い都市 横浜～

第４回（平成20年）と第５回（平成25年）のアフリカ開発会議の開催地となったことを契機に、本市はアフリカとの交流・協力を深めてきました。第７回（平成31年）も横浜で開催されることになり、アフリカとの連携を一層促進します。

多文化共生推進アクションプランの実践（中区）

「みんなヨコハマ中区人」というビジョンの実現に向け、「外国人とともに暮らすまち」のあるべき姿を職員が共有しました。①多文化バリアフリー、②尊重、③社会参加、の３本柱からなる行動計画を作り、区役所が一丸となって取り組んでいます。

多文化共生コミュニティづくり（南区）

急増する外国人とそれを受け入れる地域社会が共に暮らしやすいまちづくりを目指しています。国際交流ラウンジのスタッフが地域に赴き築いている自治会町内会等との顔の見える関係を礎に、在住外国人の自治会町内会への加入促進などの取組につなげています。

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	海外諸都市等との連携・協力事業数	166件／年（29年度）	700件（４か年）	国際局
2	市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数	67,332人／年（29年度）	270,000人（４か年）	国際局
3	多文化共生の推進に係る連携・協力団体数	451団体（29年度）	500団体	国際局

◉主な施策（事業）

1	海外諸都市等との連携・協力の推進	所管	国際局等
姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明及びY-PORT事業での連携都市をはじめとする海外諸都市、並びに各国大使館等との連携・協力をいかして様々な政策分野の課題を乗り越え、共に成長を図り、横浜の国際的評価や競争力を高めていきます。			
想定事業量	視察・研修、意見交換等受入人数　21,500人（４か年） 【直近の現状値】29年度：5,319人／年	計画上の見込額	８億円

2	グローバルな拠点機能を活用した国際事業の推進	所管	国際局
フランクフルト・上海・ムンバイの海外事務所、そして新たにニューヨークに開設する米州事務所を活用し、文化・教育などの分野での交流、ネットワーク構築などの国際事業を推進します。			
想定事業量	関係都市・機関との相談件数　4,700件（４か年） 【直近の現状値】29年度：1,065件／年	計画上の見込額	７億円

3	市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力の推進	所管	国際局等
地球温暖化、食料問題、防災等の地球規模の課題解決に貢献するため、市内に拠点を置く国際機関やシティネットとの連携・協力を進めます。こうした活動を広く周知し、市民と共に地球規模の課題解決に取り組みます。			
想定事業量	市内国際機関等との連携・協力事業数　48回（４か年） 【直近の現状値】29年度：12回／年	計画上の見込額	７億円

4	【新規】第７回アフリカ開発会議の開催を契機とするアフリカとの関係強化	所管	国際局、資源循環局、教育委員会事務局等、区
第７回アフリカ開発会議の横浜開催を契機に、アフリカの都市や各国大使館等と協力して「アフリカとの一校一国」などの交流事業を実施し、「アフリカに一番近い都市」としてアフリカ各国との連携を一層強化します。			
想定事業量	アフリカの都市や各国大使館等からの視察・研修、意見交換等受入人数 1,600人（４か年）※ 【直近の現状値】29年度：333人／年	計画上の見込額	３億円

※ 主な施策（事業）１の想定事業量の一部

5	多文化共生の推進	所管	国際局、教育委員会事務局、市民局等、区
在住外国人の暮らしの中での多様なニーズに対し、地域における情報提供や相談対応、日本語支援などを進めるとともに、地域でのつながりを促進する取組を推進します。東京2020オリンピック・パラリンピックも契機に、在住外国人や留学生の地域・社会での活躍を促すため、ボランティア育成等の取組を進めます。			
想定事業量	①国際交流ラウンジにおける相談件数　23,700件／年 ②小中学校における外国語補助指導員の配置　11人※ ③医療通訳派遣件数　2,800件／年 ④本市ウェブサイト「やさしい日本語」ページのリニューアル(拡充)　完了(32年度) ⑤在住外国人ボランティアの育成講座への参加延べ人数　210人（４か年） 【直近の現状値】29年度：①22,616件／年　②８人　③2,712件／年 ④－　⑤50人／年	計画上の見込額	８億円

※ p.81の政策25主な施策（事業）３の想定事業量①と同じ

文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出

◈ 政策の目標・方向性

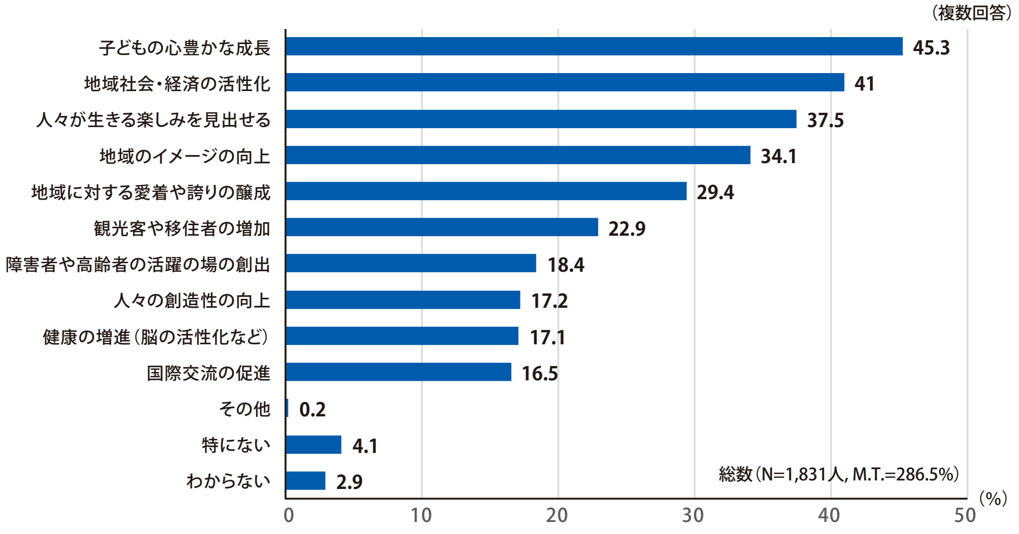
- 文化芸術の風土醸成や子どもたちの育成を図るとともに、さらなる魅力・賑わいを創出し、**都市の活性化**につなげるため、**新たな文化芸術の魅力を発信する劇場の整備を検討**します。
- 歴史的建造物等での賑わいづくりなど、**創造性をいかしたまちづくり**を進めるとともに、**文化的に豊かな市民生活の実現**に向け、文化芸術活動の基盤を整備します。また、芸術フェスティバルの開催などにより、横浜の持つ魅力を国内外へ発信し、**プレゼンスを向上**させます。
- 文化芸術を通じた**誰もが対等な関係で関わり合える社会の実現や、子どもたちや新進アーティストなど次世代を担う人材を育成**します。
- 横浜の魅力である港、街並み、歴史・文化資産等をいかし、横浜らしい景観や賑わいのある**魅力あふれる都市空間形成**を進めます。

◈ 現状と課題

- 文化芸術は、人の心を豊かにし、創造性や感受性を育み、人々に活力を与えます。エンターテイメントから本格的な舞台芸術まで楽しめ、内外の人が繰り返し訪れる魅力ある都市を目指すには、**質の高い文化芸術に触れる場**が必要です。
- **横浜トリエンナーレ**は、2001(平成13)年の第1回開催以来、最新の**現代アートの動向を提示する国際展として定着**しており、Dance Dance Dance @ YOKOHAMA、横浜音祭りの**横浜芸術アクション事業の継続的な開催**とともに、横浜のプレゼンスを向上させ、まちの賑わいを創出しています。
- 企業・NPO・大学等と連携しながら、アーティスト・クリエーターの創造性を身近に感じることができるエリアとして、拠点を中心とした**「創造界隈」の活性化**を推進してきました。また、こうした連携を通じ、**新たなビジネス機会の創出**につなげることも期待されています。
- 市民の文化芸術活動の拠点として、区民文化センターなどの拠点整備が進む一方で、文化施設の老朽化による大規模改修の必要性も高まっています。
- 地域の資源となる歴史・文化資産や公共空間等を積極的に活用することにより、まちの活性化につなげる必要があります。

文化芸術振興による効果

「日本の文化芸術の振興を図ることにより社会にもたらされる効果として期待することは何か」



資料:内閣府「平成28年文化に関する世論調査」

◉ 指標

	指標	直近の現状値	目標値(33年度末)	所管
1	文化芸術創造都市施策の浸透度※	3.85(29年度)	4.00	文化観光局
2	市内の景観に関する満足度	75.0%(30年4月)	77.0%	都市整備局

※ 文化芸術創造都市施策の浸透度を測る指標として、横浜に対し市民が持つイメージを数値化したもの(最高値6P～最低値0P)

◉ 主な施策(事業)

1	【新規】新たな劇場整備の事業化検討・事業推進	所管	政策局、文化観光局、都市整備局
	本格的な舞台芸術に対応した劇場について、その内容や整備手法、運営方法などについて、民間の力の活用や既存施設との相乗効果も考慮しながら検討を進めます。		
想定事業量	整備に向けた事業化検討・事業推進 【直近の現状値】29年度:－	計画上の見込額	－※

※ 計画上の見込み額は、事業手法などの調査結果を踏まえて決定するため、記載していません。

2	創造性をいかしたまちづくり	所管	文化観光局、都市整備局
	関内・関外地区をはじめとする都心臨海部の歴史的建造物や公共空間(道路・公園・水辺)等を活用し、アーティスト・クリエーターが創造性を発揮することにより、まちの賑わいづくりを進めます。また、様々なビジネスと創造性を掛け合わせ、新たなビジネス機会の創出を図ります。創造界隈拠点では、これらの活動を先駆的に進めます。		
想定事業量	創造界隈拠点の運営 【直近の現状値】29年度:創造界隈拠点の運営	計画上の見込額	22億円

3	市民の文化芸術活動の環境整備	所管	文化観光局、区
	文化芸術の創造性をいかして、コミュニティを活性化し、教育、福祉、子育て、環境など様々な地域課題の解決に取り組む活動を支援します。地域文化芸術活動の拠点となる区民文化センターについては、未整備区を対象として検討を進め、再開発等のまちづくりの機会に合わせて、区内の文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえ、区の特性に合わせて必要な機能を整備します。また、文化施設の大規模改修を計画的に進めていきます。		
想定事業量	①区民文化センター整備の推進 ②横浜美術館・横浜みなとみらいホールの大規模改修 【直近の現状値】29年度:①事業中3区　②基本計画等	計画上の見込額	96億円

4	横浜らしい特色のある文化芸術の国内外への発信	所管	文化観光局、区
	横浜トリエンナーレやダンス・音楽の横浜芸術アクション事業といった横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催を通じて、横浜の魅力を国内外へ発信します。また、アーティスト・イン・レジデンス※による世界のアート関係者との交流や、東アジア文化都市ネットワークでの交流を通じて、横浜のプレゼンスを高めます。		
想定事業量	横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催 【直近の現状値】29年度:ヨコハマトリエンナーレ2017開催	計画上の見込額	21億円

※ アーティスト・イン・レジデンス:アーティストの滞在型創作活動

5	文化芸術を通じた社会包摂※と次世代育成	所管	文化観光局、健康福祉局、教育委員会事務局
	ヨコハマ・パラトリエンナーレなど文化芸術を通じた社会包摂の取組により、障害・性別・国籍等の様々な違いを超えて、誰もが対等な関係で関わり合える社会を目指します。また、子どもたちの感性や創造性を育むために優れた文化芸術に親しむ機会を充実させるとともに、才能豊かな新進アーティストなど次世代を担う人材を育成します。		
想定事業量	ヨコハマ・パラトリエンナーレの開催 【直近の現状値】29年度:ヨコハマ・パラトリエンナーレ2017 開催	計画上の見込額	7億円

※ 社会包摂:障害・性別・国籍等の様々な違いを超えて、誰もが対等な関係で関わり合える社会を目指すという理念

6	都市デザインによる魅力あふれる都市空間の形成	所管	都市整備局
	魅力と個性ある都市空間の形成を図るため、良好な景観形成に向けた屋外広告物・景観制度の普及・活用や、歴史的建造物をいかした個性と魅力あるまちづくりを推進するとともに、新市庁舎等のまちの顔となる施設や、日本大通りなどの公共空間等において、美しい街並み・賑わい等を生み出すデザインの総合調整等を行います。		
想定事業量	①景観ビジョンによる施策の推進　②魅力ある景観をつくる屋外広告物「横浜サイン」の普及啓発活動　8回(4か年)　③歴史を生かしたまちづくりの推進 【直近の現状値】29年度:①改定中　②2回/年　③推進	計画上の見込額	6億円

7	【新規】歴史文化をいかした個性と魅力あるまちづくり	所管	教育委員会事務局、都市整備局、文化観光局
	横浜の歴史文化を保存・活用し、広く市民の理解を得ながら、個性と魅力あるまちづくりを推進し、地域の資源としてまちの活性化につなげるため、横浜らしい歴史文化に関わる基本的な構想等を策定します。		
想定事業量	歴史文化基本構想の策定 【直近の現状値】29年度:－	計画上の見込額	1億円

観光・MICEの推進

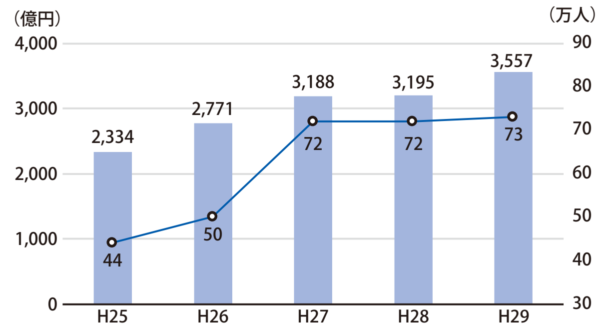
◆政策の目標・方向性

- **横浜の都市ブランドイメージを認知・浸透**させるシティプロモーションを展開するとともに、美しい都市景観や開放的な水辺空間など、**横浜ならではの魅力の充実**を図ります。
- **公民一体**での**戦略的な誘客プロモーション**、観光客のニーズや利便性を考慮した**受入環境のさらなる充実**により、国内外からの交流人口の増加を図り、市内消費の拡大につなげます。
- **新たなＭＩＣＥ施設・周辺基盤施設等**の整備とともに、経済波及効果の高い中大型の国際会議等に加え、インセンティブ旅行などのビジネスイベントも誘致します。併せて、誘致環境の整備、開催効果の顕在化を進め、**「グローバルＭＩＣＥ都市」**としての競争力を強化します。

◆現状と課題

- 横浜の魅力ある観光資源を活用し、公民が連携した継続的なセールスなどにより、国内外からの誘客に取り組み、**市内の観光消費額や外国人延べ宿泊者数は着実に伸長**してきました。
- 各国の首脳などが出席した2010年日本ＡＰＥＣ横浜、アフリカ開発会議、第50回アジア開発銀行年次総会などの開催により、**グローバルＭＩＣＥ都市**にふさわしい実績を重ねてきました。
- 横浜の代表的なＭＩＣＥ施設であるパシフィコ横浜は、高い稼働率を維持しています。今後さらなる開催需要に応えるべく、**新たなＭＩＣＥ施設の整備**を推進しています。また、従来から豊富な開催実績がある中大型の国際会議や医学会議に加え、**新たなターゲットを設定し、誘致活動を強化**していくことが重要です。
- 都心臨海部では、今後、新たなホテルや大規模集客施設の開業などが予定されており、来街者の増加につながることが期待されています。
- 国内各都市が誘客に注力する中、ラグビーワールドカップ2019TM及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催、大規模スポーツイベントの誘致・開催などの機会をとらえ、データを活用した**公民一体での観光・ＭＩＣＥ施策を推進することにより、国内外からの誘客を一層強化**する必要があります。

観光消費額・外国人延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、文化観光局「横浜市観光動態消費動向調査」

新たなMICE施設（通称：パシフィコ横浜ノース）
完成予想図

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	観光消費額	3,557億円/年（29年）	3,821億円/年（33年）	文化観光局
2	外国人延べ宿泊者数	73万人/年（29年）	93万人/年（33年）	文化観光局
3	国際会議参加者数（JNTO※基準）	31万人/年（28年）	35万人/年（33年）	文化観光局

※ JNTO：Japan National Tourism Organization（日本政府観光局）

◉主な施策（事業）

1	シティプロモーション	所管	文化観光局
横浜のブランド力向上や集客・賑わいづくりにつなげていくため、庁内連携を通じて、市内の様々な魅力資源を活用し、ターゲットに適した広報媒体を選択しながら、データに基づく戦略的・効果的なシティプロモーションを国内外で展開します。また、パーソナルモビリティツアーなど新たな魅力づくりに取り組みます。			
想定事業量	SNSやデジタルメディアを活用した情報発信のリーチの延べ人数 1億人（4か年） 【直近の現状値】29年度：延べ人数　2,000万人/年	計画上の見込額	5億円

2	国内外からの誘客促進	所管	文化観光局
三溪園など観光資源の効果的な情報発信や旅行商品の開発促進など、データに基づき、ターゲットのニーズに合わせたプロモーション、セールスを公民連携で推進し、国内外からの誘客を図ります。また、クルーズ旅客の観光・滞在促進、ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客に取り組みます。			
想定事業量	①国内セールス（旅行会社等）　560件（4か年） ②海外セールス（旅行会社等）　1,600件（4か年） 【直近の現状値】29年度：①302件/年　②671件/年	計画上の見込額	23億円

3	観光客等の受入環境整備の推進	所管	文化観光局、都市整備局
多様な来訪者にとって快適な滞在環境を実現するため、ユニバーサルツーリズム※の推進や公衆無線LAN及び案内サインの整備を行います。また、市内観光の玄関口である観光案内所の機能拡充や多言語・多文化への対応強化に取り組みます。さらに民間事業者への研修等を通じて、おもてなしの質の向上を図ります。			
想定事業量	①主要観光施設の多言語化率　95% ②既存案内サインの再整備及び新規案内サインの整備　4地区 ③公共空間におけるWi-Fiの整備　4地区 【直近の現状値】29年度：①80%　②推進　③推進	計画上の見込額	6億円

※ ユニバーサルツーリズム：年齢や障害の有無等にかかわらず、全ての人が楽しめるように創られた旅行

4	MICE誘致・開催支援機能の拡充	所管	文化観光局
新たなMICE施設を活用し、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議に加え、IoTやライフイノベーションなどの成長分野の会議やインセンティブ旅行等を誘致するとともに、市内事業者等と連携したMICE開催を支援します。			
想定事業量	大型国際コンベンション誘致助成金交付件数　16件（4か年） 【直近の現状値】29年度：2件/年	計画上の見込額	12億円

5	新たなMICE施設・周辺基盤施設等の整備	所管	文化観光局、港湾局、都市整備局
MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜と一体利用が可能な多目的ホール、会議室、荷捌駐車場等の新たなMICE施設をホテルや周辺基盤施設等のMICE機能を向上させる施設と一体的に整備します。			
想定事業量	新たなMICE拠点の整備　しゅん工（32年） 【直近の現状値】29年度：工事着工	計画上の見込額	102億円

6	大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等による地域経済活性化◇	所管	市民局
「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」などの大規模スポーツイベントの誘致・開催や地元プロスポーツチームとの連携を通じ、市民のスポーツ観戦の機会を創出するとともに、大会参加者や観戦者の市内回遊を促進することにより、地域経済の活性化につなげます。			
想定事業量	大規模スポーツイベント誘致・開催支援数　36件（4か年） 【直近の現状値】29年度：9件/年	計画上の見込額	3億円

◇ p.45の政策7主な施策（事業）3に後掲

スポーツで育む地域と暮らし

◈ 政策の目標・方向性

- 年齢や障害の有無などにかかわらず、市民の誰もが健康で心豊かな生活を送るため、「横浜市スポーツ推進計画（中間見直し）（平成30年３月策定）」における取組を進め、**身近な場所でスポーツに親しむ機会（する、みる、ささえる）を提供**します。
- **ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックの横浜での開催成功に向けた取組を着実に進める**とともに、**より一層のスポーツ振興の充実を図るなど、次世代へのレガシーの創出**に取り組みます。
- **大規模スポーツイベントの誘致・開催や地元プロスポーツチームとの連携を通じ**、市民が一流のプレーを観戦する機会や、夢や感動を共有する機会を創出するとともに、集客促進や地域経済活性化を目指します。また、誰もが身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりを推進し、スポーツを通じた市民の暮らしの充実やまちの活性化を図り、**スポーツ都市横浜の実現**を目指します。

◈ 現状と課題

- 市民の成人の週１回以上のスポーツ実施率は48.7%であり、さらなる向上を目指し、地域スポーツ関係団体等と協力しながら、今後もより多くの市民が身近な場所（地域）で**スポーツに親しむ機会（する、みる、ささえる）や環境づくり**が必要です。
- 世界トライアスロンシリーズ横浜大会やフルマラソン化した横浜マラソンなどの大規模スポーツイベントの開催により、横浜の魅力を世界に発信してきました。今後も多くの来街者による地域経済活性化の推進や都市のブランドイメージ向上など、オール横浜で取り組むことが必要です。
- ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの競技開催都市として、**大会組織委員会等と連携しながら、開催準備を着実に進め、安全で円滑な大会運営**を行うとともに、地域スポーツの振興やボランティア文化の醸成など、両大会を契機としたレガシーの創出につなげていくことが必要です。
- 市庁舎移転を契機とした**関内駅周辺地区のまちづくりの一環として、横浜文化体育館再整備事業を推進**しています。

横浜市民スポーツ意識調査結果（平成29年度）の概要について

項目（成人）	現状値（29年度）
週１回以上のスポーツ実施率	48.7%
スポーツ観戦率	29.3%
スポーツボランティア実施率	6.6%

資料：（公財）横浜市体育協会「平成29年度横浜市民スポーツ意識調査」

横浜マラソン2016

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	スポーツ事業参加者数	1,647,309人/年（29年度）	1,710,000人/年	市民局
2	大規模スポーツイベント観戦者数	395,564人/年（29年度）	500,000人/年	市民局
3	市内で開催されるスポーツイベントに従事したスポーツボランティア数	2,205人/年（29年度）	7,000人/年	市民局

◉主な施策（事業）

1	市民参加型スポーツイベントの充実	所管	市民局
横浜マラソンや市民体育大会等の市民参加型スポーツイベントを実施し、スポーツに親しむ機会を提供します。			
想定事業量	市民参加型スポーツイベント数　36件（4か年） 【直近の現状値】29年度：9件/年	計画上の見込額	5億円

2	地域スポーツの振興	所管	市民局、健康福祉局、教育委員会事務局、区
ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、より一層のスポーツ振興の充実を図るため、スポーツ推進委員など地域のスポーツ関係団体等と連携し、年齢や障害の有無にかかわらず、身近な地域で誰もが気軽に参加し、スポーツに親しむ機会を創出します。また、ラグビー選手やオリンピアン・パラリンピアンを小・中学校等やスポーツイベント等に招へいし、交流を通じて機運醸成を図るとともに、市民、とりわけ子どもたちのスポーツ意欲の向上を図ります。			
想定事業量	地域におけるスポーツ活動及びラグビー選手、オリンピアン・パラリンピアン等と連携した事業の実施回数　157,000回（4か年） 【直近の現状値】29年度：43,860回/年	計画上の見込額	1億円

3	大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等による地域経済活性化◇	所管	市民局
「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」などの大規模スポーツイベントの誘致・開催や地元プロスポーツチームとの連携を通じ、市民のスポーツ観戦の機会を創出するとともに、大会参加者や観戦者の市内回遊を促進することにより、地域経済の活性化につなげます。			
想定事業量	大規模スポーツイベント誘致・開催支援数　36件（4か年） 【直近の現状値】29年度：9件/年	計画上の見込額	3億円

◇ p.43の政策6主な施策（事業）6に前掲

4	スポーツボランティアの育成支援	所管	市民局
横浜市スポーツボランティアセンターを活用し、ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックなどの関係機関等とも連携しながら、市民が市内で開催される大規模スポーツイベントから地域のスポーツイベント等に、積極的・自発的に関われる体制作りやその支援を行います。			
想定事業量	横浜市スポーツボランティアセンター登録者数　6,000人（累計） 【直近の現状値】29年度：3,257人（累計）	計画上の見込額	0.5億円

5	横浜文化体育館の再整備等まちづくりと連携したスポーツ振興	所管	市民局、都市整備局
関内駅周辺地区のまちづくりにおける核施設の一つである横浜文化体育館の再整備により、メインアリーナ施設、サブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、横浜スタジアムの改修等、関内・関外地区のまちづくりの取組と連携したスポーツ振興を進めます。			
想定事業量	サブアリーナ施設の供用開始、メインアリーナ施設の工事着工 【直近の現状値】29年度：サブアリーナ施設の設計	計画上の見込額	15億円

6	【新規】ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催	所管	市民局、環境創造局等
両大会の組織委員会等と連携しながら、会場整備、交通輸送、危機管理、救急医療、ボランティア等の各種準備や機運醸成を進め、安全で円滑な大会運営に取り組むとともに、レガシーの創出につなげます。			
想定事業量	各種準備・機運醸成・大会運営・ボランティア文化の醸成等 【直近の現状値】29年度：推進	計画上の見込額	―※

※「計画上の見込額」については、組織委員会等との役割分担・費用分担が調整中であり、算出することが困難であるため記載していません。

7	全国健康福祉祭(ねんりんピック)かながわ2021(仮称)の開催	所管	健康福祉局
60歳以上の方々を中心とするスポーツ・文化の総合的な祭典「ねんりんピック（神奈川大会）」の開催に向けて、機運を高め、安全で円滑な大会運営に取り組みます。			
想定事業量	各種準備・機運醸成・大会運営 【直近の現状値】29年度：県・他指定都市との協議	計画上の見込額	―※

※「計画上の見込額」については、実行委員会等との役割分担・費用分担が調整中であり、算出することが困難であるため記載していません。

大学と連携した地域社会づくり

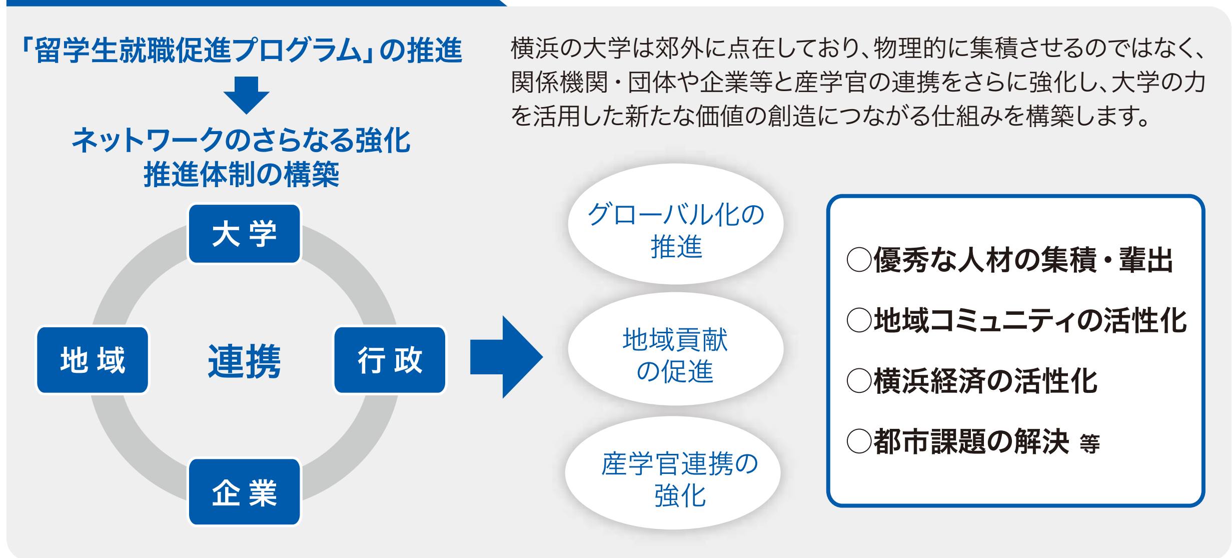
◈政策の目標・方向性

- 市内等に立地する28の大学が持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、**産学官・市民連携の促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化**などにつなげていきます。
- 横浜市立大学については、大学の持つ専門的な知見をいかし、**本市のシンクタンク機能を担う**等、「第３期中期目標（2017年度～2022年度）（平成29年４月策定）」の達成に向けた取組を進めます。
- 大学・都市パートナーシップ協議会等を通じ、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、留学生就職促進プログラムの推進体制をもとに、市内関係団体等との関係も強め、**「学術都市・横浜」の実現に向けた取組を推進**します。

◈現状と課題

- 28の**大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加**しており、将来の救急需要予測の共同研究等も進められていますが、大学の力をさらに発揮することが期待されています。
- 大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、**新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割**が求められています。
- 幅広い教養や高い専門性、豊かな人間力を備えるとともに、社会の急速なグローバル化やＩｏＴ技術の進展への対応など、社会が要請する人材育成の取組として、**横浜市立大学においては、データサイエンス学部を平成30年４月に開設**しました。

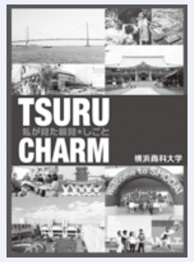
学術都市・横浜の形成



大学と連携した地域の課題解決（鶴見区）

鶴見区では、鶴見大学及び横浜商科大学と相互の連携を強化し、地域の一層の飛躍・発展に資するための包括連携協定を締結しています。

鶴見大学とは、区内認可保育所での実務体験を促し将来の就職につなげる「保育士確保推進モデル事業」や、災害発生に備えて関係機関の連携強化を目指す災害医療訓練などに取り組みます。横浜商科大学とは、学生が区の課題解決策を提案する「鶴見まちづくり政策コンペ」の実施や、区内企業等紹介冊子の発行、観光PRの取組などを進めています。



区内企業等紹介冊子「TSURUCHARM
～私が見た鶴見 ★しごと」（横浜商科大学）

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	大学と地域・企業・行政との連携事例数	849件／年（29年度）	900件／年	政策局
2	市内大学留学生の国内企業就職率	50.4%（29年度）	60%	政策局

◉主な施策（事業）

1	横浜市立大学の知的資源・研究成果をいかしたさらなる地域貢献	所管	政策局
	社会の関心も高いデータサイエンス分野の教育・研究をさらに推進するために、企業・社会人も参加しやすい環境を整え、幅広い分野で企業や研究機関との連携や共同研究につなげます。また、横浜の行政課題を研究テーマとし、これまでにないアプローチや解決策を提示するなど、本市のシンクタンク機能を果たします。 さらに、社会ニーズを踏まえた魅力ある市民向けの教養講座を市内全域で実施し、本市が設置する大学として有する知的資源を市民や社会へ積極的に還元する取組を充実させます。		
想定事業量	①本市との連携取組件数（教員地域貢献活動支援事業等） 30件（4か年） ②エクステンション講座数 100講座／年 【直近の現状値】29年度：①6件／年 ②132講座／年	計画上の見込額	4億円

2	産学官連携の推進	所管	経済局
	大学と市内中小企業との新製品の共同開発や販路開拓の支援を行うとともに、学生の感性をいかした商品企画等を提案するデザイン産学に取り組みます。また、産学官金の連携によるオープンイノベーションを促進することにより、IoT、AI等の最新技術をいかした取組や健康・医療分野の革新的な研究開発を支援します。		
想定事業量	デザイン産学取組支援件数 20件（4か年） 【直近の現状値】29年度：5件／年	計画上の見込額	12億円

3	大学・地域・行政との連携によるまちづくり	所管	都市整備局
	魅力的な景観形成や賑わいづくりなどにおいて、大学と地域との連携のサポートや共同研究、社会実験の共同実施など、大学の知的資源や人材をいかしながら、より質の高いまちづくりを進めます。		
想定事業量	まちづくり活動 12件（4か年） 【直近の現状値】29年度：3件／年	計画上の見込額	0.1億円

4	【新規】留学生就職促進プログラムの推進	所管	政策局、国際局、経済局
	共同申請者である横浜国立大学及び横浜市立大学が開発・実施する各プログラム（日本語教育、キャリア教育、インターンシップ、企業向けセミナー等）を推進し、留学生の市内企業への就職を支援するとともに、採用等に意欲・関心のある市内企業を支援します。 この取組の推進体制をもとに、市内の経済団体、国際交流団体との連携を強化するほか、企業との関係構築を進めます。産学官連携等が活発に行われる土壌を形成し、魅力と活力あふれる「学術都市・横浜」の実現を目指します。		
想定事業量	留学生就職促進プログラムへの参加事業者数（市内企業） 100事業者（累計）※ 【直近の現状値】29年度：－	計画上の見込額	0.3億円

※ p.37の政策３主な施策（事業）５の想定事業量①と同じ

「留学生就職促進プログラム」の概要等

文部科学省の事業であるこのプログラムは、大学が地域の自治体や産業界と連携し、外国人留学生が国内企業への就職に必要なスキルを一体に学ぶ環境を創設する取組を支援するものです。

外国人留学生に対する国内企業への就職支援を図るとともに、日本への留学の魅力を高め、留学者数の増加を図ることを目的としています。本市で市内中小企業へアンケート調査した結果、外国人留学生の採用実績のない企業248社の中で、32%にあたる80社が採用に関心があると回答をいただいています。この取組を進め、市内中小企業のニーズに応えていきます。

キャリア教育（ワークショップ）の様子

花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進

◈ 政策の目標・方向性

- 花・緑・農・水をいかした市民・企業等の参加によるまちづくりや賑わい創出、観光・ＭＩＣＥの取組などにより、**「ガーデンシティ横浜」**を推進するとともに、樹林地や農地などが持つ多様な機能をいかした**グリーンインフラの活用・実装**を進め、横浜の特徴である豊かな自然環境を次世代に引き継ぐとともに、**国際園芸博覧会の招致**にもつなげていきます。
- 緑の10大拠点などのまとまりのある樹林地をはじめとした**緑の保全・創出**を進めます。
- 市民の憩いの場となる公園や樹林地、水辺拠点の維持及び整備、河川や海域の水質向上など、河川流域から海域までの特徴をいかした**良好な水・緑環境の保全・創出**を、引き続き進めます。

◈ 現状と課題

- **全国都市緑化よこはまフェアでは約600万人**、平成30年**春の里山ガーデンの公開では約15万人**が花と緑で彩られた横浜を実感し、新たな魅力としても発信しています。併せて、地域においても花と緑による魅力創出に取り組むなど、**花や緑に親しむ機運が一層高まっています。**
- 平成21年度から進めてきた「横浜みどりアップ計画」では、緑地保全の取組により**約850haの樹林地を指定・保全**したほか、森づくり活動団体等への支援を進めるなど、市民に身近な緑を守り、横浜の特徴である里山景観の保全・創出を進めてきました。

全国都市緑化よこはまフェア
里山ガーデン会場の様子

- さらなる都市の魅力向上を図るため、景観形成やヒートアイランド現象の緩和などに配慮した自然と暮らしが共存する新しい都市づくりへの**「グリーンインフラ」の活用**や、市街地における**建築物等の緑化をさらに進める**ことが必要です。
- 世界的な大規模イベントを見据えた横浜国際総合競技場の機能強化、老朽化した公園の計画的な再整備、不足している地域での新たな公園や大規模な土地利用転換の機会を活用した新たな公園など、地域のニーズなどを踏まえた多様な公園整備、さらには**公園での公民連携による魅力と賑わいの創出の推進**が求められています。
- 水再生センターでの下水の高度処理、合流式下水道の改善による河川や海の水質向上、雨水浸透ますの設置等による**都市化に対応した水循環の創出**、河川敷等の豊かな自然環境を活用した水辺拠点の整備と維持等を進めてきており、引き続き取り組むことが重要です。

オープンガーデンの様子

地域に根差した花や緑のイベント・オープンガーデンの開催（港北区）

　港北区では、個人のお庭や街の花壇を巡る中で、花と緑を通して区の魅力を再発見し、地域への愛着を深め、交流を促進することを目的に、平成25年度から「港北オープンガーデン」を開催しています。企画や、当日の案内所運営のボランティアなど、多くの方々に支えられながら、区民が主役の地域に根差したイベントを目指して、運営を行っています。毎年楽しみにしてくださる見学者も増えており、ウォーキングのきっかけづくりとしても好評です。

◉ 指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	18区での地域に根差した花と緑の取組	―	延べ72件（4か年）	環境創造局
2	緑地保全制度による指定面積	328.4ha（26～29年度）	280ha（4か年）	環境創造局
3	市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数	26地区（累計）（29年度）	48地区（累計）	環境創造局

◉ 主な施策（事業）

1	【新規】ガーデンネックレス横浜の推進	所管	環境創造局、区
ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」により、都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等の取組を進めるとともに、各区での花や緑に親しむ活動支援、全市的な広報、プロモーションの展開を図ります。			
想定事業量	花と緑によるまちの魅力創出と賑わいづくり　２地区/年 【直近の現状値】29年度：－	計画上の見込額	９億円

2	まとまりのある樹林地の保全	所管	環境創造局
多様な機能を持つグリーンインフラである樹林地を保全し、次の世代に引き継ぐため、緑地保全制度による指定を進めるとともに、土地所有者の不測の事態等による買入れ申出に対応します。			
想定事業量	樹林地の買取り想定面積　89ha（4か年） 【直近の現状値】26～29年度：88.5ha	計画上の見込額	245億円

3	市民が実感できる緑の創出・育成	所管	環境創造局、道路局
緑のネットワーク形成を念頭におきながら、まちの魅力を高め、賑わいづくりにつながる緑や花の創出、街路樹の再生などに取り組むとともに、地域で緑を創出・継承する市民や事業者の取組を支援します。 また、市街地における建築物の緑化制度の拡大を検討します。			
想定事業量	並木の再生（事業着手含む）　６路線（4か年） 【直近の現状値】29年度：－	計画上の見込額	99億円

4	魅力ある公園の新設・再整備、公民連携の推進	所管	環境創造局
地域のニーズを反映しながら、老朽化した公園の再整備の計画的な実施や、公園が不足している地域への新たな公園整備を推進します。また、公園での公民連携による魅力と賑わいの創出を進めます。			
想定事業量	新設・再整備の公園数　240か所（4か年） 【直近の現状値】26～29年度：239か所	計画上の見込額	554億円

5	大規模な土地利用転換の機会を活用した公園の整備	所管	環境創造局、政策局
大規模な土地利用転換や、米軍施設跡地等の返還の機会を活用し、（仮称）鶴見花月園公園などの整備や、旧深谷通信所、国際園芸博覧会の招致を見据えた旧上瀬谷通信施設などでは公園整備の検討等を進めます。			
想定事業量	①大規模土地利用転換による公園の整備推進　２か所 ②米軍施設跡地の公園の事業推進　３か所 【直近の現状値】29年度：①整備推進　②事業推進	計画上の見込額	108億円

6	良好な水循環環境の創出等	所管	環境創造局、道路局
河川敷等の豊かな自然環境を活用した水辺拠点の整備と維持等、流域の特徴やグリーンインフラの機能を活用した良好な水循環環境の活性化を図ります。また、水再生センターでの高度処理の導入や合流式下水道の改善、雨水浸透ますの設置等により良好な流域水環境の保全・創出を図ります。			
想定事業量	①グリーンインフラを活用した保水・浸透量の拡大　推進 ②東京湾流域における高度処理施設の導入（46系列）　67％ 【直近の現状値】29年度：①－　②54％	計画上の見込額	318億円

地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造

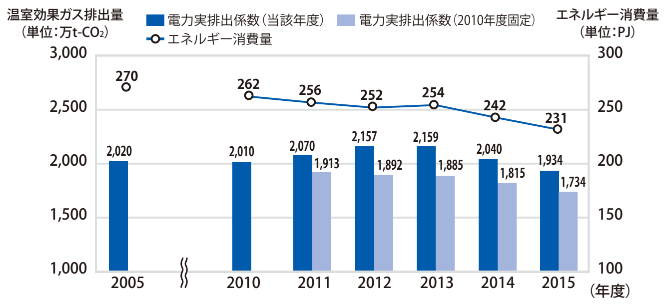
◈ 政策の目標・方向性

- パリ協定・ＳＤＧｓ採択後の世界の潮流等を踏まえ、**「横浜市地球温暖化対策実行計画」**に基づき、**今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）**の実現を目指すとともに、**地球温暖化対策（緩和策・適応策）・エネルギー施策を強化**し、高い市民力や様々な都市の資源等をいかした取組を進め、**持続可能な大都市モデルを実現**します。
- 公民連携等により、**省エネ・再エネ・エネルギーマネジメント等**の先進的な温暖化対策を進めるとともに、未来への布石として、**水素の利活用**等を進めます。
- これらの取組を通じて、**環境を軸とした社会・経済的課題の同時解決**を図り、先進的な事例を世界の都市と共有するとともに、世界をリードする持続可能な都市として国内外に発信します。

◈ 現状と課題

- **「環境未来都市・横浜」**の特徴の一つである「みなとみらい2050プロジェクト」をはじめとした取組を高めていくため、**「ＳＤＧｓ未来都市」としての新たな取組の推進**や、都市間ネットワーク等の連携強化を図るなど、先進的なまちづくりを**新たなステージに進める**ことが期待されています。
- **横浜スマートシティプロジェクト**の成果である約4,000世帯が参加した家庭でのエネルギーマネジメントによる温室効果ガス削減の実証実験や、近隣施設間でのエネルギー連携による省エネと防災性向上など、高い市民力や多様な都市資源をいかした取組が**国内外から高い評価**を得ています。
- 温室効果ガスの排出削減に取り組んできましたが、**パリ協定**や**ＳＤＧｓの達成**に向け、**都市の果たすべき役割は高まっており、今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現**を目指すため、温室効果ガスの排出を抑制する**緩和策**と、気候変動の影響に対応し被害を最小化・回避する**適応策を一体的に推進**する**先進的な取組**が必要です。
- 再エネ等の割合をより一層高めるため、太陽光発電等の再エネ設備を**本市施設に率先して導入**するとともに、**市民・事業者による取組を促進**することが必要です。
- 温室効果ガス排出量に占める家庭・業務部門の割合が市全体の約半分を占めることから、**住宅・建築物の省エネ化・低炭素化等の取組強化**が必要です。

市域の温室効果ガス排出量



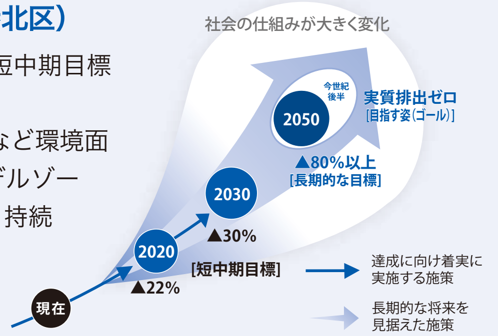
資料：温暖化対策統括本部「地球温暖化対策進捗状況把握調査」

新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーン（港北区）

【Zero Carbon Yokohama】を地球温暖化対策実行計画に掲げ、短中期目標（2020,2030）、長期的な目標（2050）の達成を目指します。

新横浜都心、日吉・綱島地区においてRE100※への加盟を進めるなど環境面で意欲的な企業の連携を強化し、さらなる集積につなげる「環境モデルゾーン」をはじめとする20の重点施策を中心に、対策・施策に取り組み、持続可能な大都市モデルの実現を図ります。

※ 電力の再生可能エネルギー100％調達を目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアティブ



◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	市域の温室効果ガス排出量※1	1,734万t-CO_2／年（27年度）	25年度比22％減（32年度）	温暖化対策統括本部
2	新築住宅のうち、より高い環境性能を持つ住宅の割合※2	17％（4か年平均）	20％（4か年平均）	建築局

※1　2010年度の電力排出係数を使用して算定
※2　4か年の期間に着工した新築住宅のうち、次の①から③のいずれかを満たす住宅の割合
①長期優良住宅、②低炭素認定住宅、③CASBEE横浜Ａランク以上で省エネ基準を達成

◉主な施策（事業）

1	【新規】ＳＤＧｓ未来都市の実現	所管	温暖化対策統括本部
「みなとみらい2050プロジェクト」など、「環境未来都市・横浜」として進めてきたまちづくりのさらなるステージアップに向け、環境を軸に社会・経済的課題の同時解決を図るＳＤＧｓ未来都市への取組を進め、新たな価値を創出するまちづくりを展開し、国内外に発信します。			
想定事業量	新たな試行的取組数　20件（4か年） 【直近の現状値】29年度：－	計画上の見込額	6億円

2	温暖化対策等の強化と国内外への展開	所管	温暖化対策統括本部、環境創造局、資源循環局
「地球温暖化対策実行計画」に基づき、環境と経済の好循環を目指し、市民や企業等との連携により温暖化対策（緩和策・適応策）やエネルギー施策を強化します。アジア・スマートシティ会議等の国際会議などへの参加や誘致等の機会を活用し、世界をリードする持続可能な都市として国内外に発信するなど、横浜のプレゼンス向上を図ります。			
想定事業量	国際会議等への参加回数　24回（4か年） 【直近の現状値】29年度：7回／年	計画上の見込額	5億円

3	公民連携による先進的な温暖化対策の推進	所管	温暖化対策統括本部、港湾局
公民連携等により、エネルギーを効率的にマネジメントするなど次世代につながるスマートシティの構築を目指し、バーチャルパワープラント構築事業の拡大・活用、デマンドレスポンスによるピークカットなどを推進します。 また、様々な海洋の取組を進めている横浜の特性をいかすため、横浜ブルーカーボンの展開を図ります。			
想定事業量	実証成果を活用したエネルギー連携拠点件数　70か所（累計） 【直近の現状値】29年度：22か所（累計）	計画上の見込額	3億円

4	公共施設等の省エネの推進、再エネ等の導入・供給拠点化、水素の利活用	所管	温暖化対策統括本部、環境創造局、資源循環局、建築局、道路局、水道局
太陽光発電設備や燃料電池システム等を設置するとともに、下水汚泥の燃料化やバイオマスによる水素製造等の検討を進めるなど、再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入・拡大等に取り組みます。 また、LED照明化やエネルギー効率の良い配水ポンプ制御機器の導入、ESCO事業による高効率機器導入などの省エネの取組を進めるとともに、自家発電設備を有する公共施設のエネルギー供給拠点化を検討します。			
想定事業量	①下水汚泥の燃料化事業実施に伴う二酸化炭素削減量　7,500 t-CO_2（4か年） ②公共施設へのESCO事業導入に伴う二酸化炭素削減量　69,000 t-CO_2（4か年） ③公共施設のLED化率　45% 【直近の現状値】29年度：①－　②17,092 t-CO_2　③21%	計画上の見込額	120億円

5	住宅・建築物の温暖化対策の促進	所管	建築局、温暖化対策統括本部
CASBEE横浜、長期優良住宅等の普及、既存住宅の省エネ改修等により、快適で、省エネルギーや健康、環境に配慮した住まい・建築物の普及を促進します。また、公共建築物への木材利用を促進します。			
想定事業量	技術講習会等参加者数　800人（4か年） 【直近の現状値】29年度：82人／年	計画上の見込額	2億円

6	低炭素型次世代交通の普及促進	所管	温暖化対策統括本部、環境創造局、都市整備局
次世代自動車の普及促進のため、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）等の車両導入や水素ステーション等インフラ設備の設置促進を加速させるとともに、低炭素型次世代交通に関する取組等を推進します。			
想定事業量	次世代自動車普及台数　10,000台（累計） 【直近の現状値】29年度：6,073台（累計）	計画上の見込額	8億円

持続可能な資源循環ときれいなまちの推進

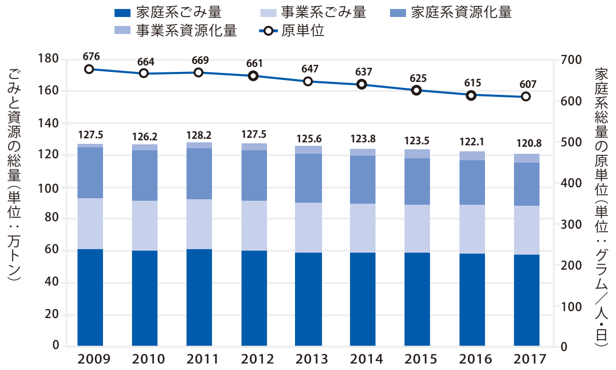
◈政策の目標・方向性

- 持続可能な**循環型社会の構築**に向け、「ヨコハマ３Ｒ夢プラン（平成23年１月策定）」のもと、市民・企業等との協働による取組を進め、３Ｒ行動を推進します。
- ごみや資源物の収集運搬・処理処分において、高齢者等へのごみ出し支援など、**安全・安心ときめ細かな市民サービス**を提供します。
- 将来にわたって安定的なごみ処理を継続していくため、焼却工場等の**インフラの充実・強化**に取り組みます。
- **清潔できれいなまちの推進**のため、市民や企業等と連携して取り組みます。

◈現状と課題

- 市民や事業者等による３Ｒの取組などにより、ごみと資源の総量は平成21年度比で▲5.3%（29年度）と、**減少傾向を維持**しており、市民意識調査においても「ごみの分別収集、リサイクル」は高い満足度を得ています。
- 超高齢社会の進展や多様化するニーズへの対応として、ごみ出しが困難な方々への支援、**ごみ焼却工場の受入れ24時間化**を進めるなど、きめ細かなサービスを着実に実現しています。
- **分煙環境整備や地域と連携した美化活動の推進**など、まちの美化を進めてきており、引き続き、市民が暮らしやすく、来街者を「おもてなし」できる**きれいなまちの推進**が期待されています。
- ごみや資源物の収集運搬・処理処分を将来にわたり支えるため、**焼却工場の適切な維持管理、長寿命化工事の実施、最終処分場の延命化**を図るとともに、削減による将来のごみ量やライフサイクルコストを踏まえた**新たな焼却工場の整備**を進める必要があります。
- 施設等の整備では、廃棄物処理に伴い排出される温室効果ガス削減のため、創エネや省エネの視点で取り組むことが重要です。
- ＰＣＢを使用している変圧器や安定器等は法令※により処分期限が定められており、**適正かつ計画的な処理**を進めなければなりません。

一般廃棄物の排出量の推移



資料：資源循環局

※ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

店頭での啓発

花薫るきれいな街ほどがや事業（保土ケ谷区）

保土ケ谷区では、平成10年に「ほどがや花憲章」を制定し、ごみ分別や、まちの美化の一層の推進に取り組んでいます。

特に、保育園・小学校でのごみの分別教室や、店頭でのごみの減量に関する啓発、横浜国立大学との協働による分別啓発キャンペーンなどを行い、清潔できれいなまちを次世代に残していくための事業を進めています。

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	ごみと資源の総量	120.8万トン／年（29年度）	117.3万トン／年 （29年度比▲3%）	資源循環局
2	高濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）処理への対応が完了した割合 ＊対象：約69,000件	8%（約5,700件）（29年度）	100%	資源循環局

◉主な施策（事業）

1	ごみ収集等のサービス向上と安全・安心の確保	所管	資源循環局、区
高齢者・障害者等の安心につながるふれあい収集の実施や外国人のごみ出し支援、粗大ごみ申込みの見直し、事業者向け手続の簡素化など、市民サービス向上を図ります。			
想定事業量	高齢者等のごみ出し支援　市民ニーズに着実に対応 【直近の現状値】29年度：市民ニーズに着実に対応	計画上の見込額	59億円

2	【新規】新たな焼却工場整備の推進	所管	資源循環局
将来にわたり安定的にごみを処理するため、規模、機能、周辺環境への影響などの検討を行い、新たな工場の整備計画を策定します。また、市民への情報提供や意見交換などを進めます。			
想定事業量	新たな工場の整備計画の策定（33年度） 【直近の現状値】29年度：工場整備調査委託	計画上の見込額	5億円

3	市民協働・公民連携による3Rの推進	所管	資源循環局、区
家庭から出される資源物のリサイクルを推進するとともに、新たな分別の実証実験を行います。 また、事業者から出される廃棄物のリサイクルの向上を図るほか、IoTを始めとした新たな技術の積極的な導入や普及支援などを進めます。			
想定事業量	家庭系の資源化量　100万トン（4か年） 【直近の現状値】29年度：27.2万トン／年	計画上の見込額	183億円

4	資源循環を支える施設等の充実	所管	資源循環局
資源循環を支える処理施設等の安定稼働を確保するため、鶴見工場の長寿命化工事や市内唯一の一般廃棄物最終処分場の50年使用に向けた延命化対策等を実施します。 また、施設における温暖化対策として、照明のLED化や高効率設備の導入等を進めます。			
想定事業量	①鶴見工場長寿命化工事の実施　75%完了 ②焼却灰資源化量　73,000トン（4か年） 【直近の現状値】29年度：①鶴見工場長寿命化計画の策定　②1,000トン／年	計画上の見込額	254億円

5	有害廃棄物等の適正処理の推進	所管	資源循環局
PCB（ポリ塩化ビフェニル）など有害物質を含む廃棄物などについて、広く情報提供のうえ、計画的かつ適正に処理・処分を行います。また、埋立てを終了した最終処分場について、適切な管理運営や支障除去等を行います。			
想定事業量	公共施設の高濃度PCB廃棄物の処理　19,500台（4か年） 【直近の現状値】29年度：5,300台／年	計画上の見込額	46億円

6	まちの美化の推進	所管	資源循環局、区
きれいなまちの推進のため、市民の主体的な取組の支援等を推進します。特に、横浜駅周辺、中華街など重点的に美化を推進するエリアは、地域と連携し、美化活動・分煙環境整備・公衆トイレ改修等をまちづくりとして進めます。			
想定事業量	①駅周辺の喫煙所の整備・管理運営箇所　19か所（累計） ②公衆トイレの再整備箇所　22か所（4か年） 【直近の現状値】29年度：①16か所（累計）　②1か所／年	計画上の見込額	22億円

環境にやさしいライフスタイルの実践と定着

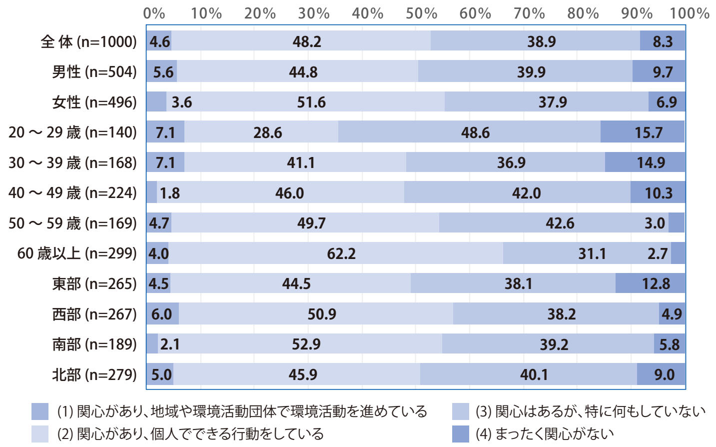
◈ 政策の目標・方向性

- 市民・企業等との連携により、環境行動や環境プロモーションを展開し、**環境にやさしいライフスタイルの実践・定着**を図っていきます。
- 食品ロス削減を着実に進めるため、様々な団体と連携したイベントの開催や広報等を通じて、**食を大切にし、食品ロスを出さないライフスタイルの定着**を図ります。
- 緑を保全・創出する取組、アユが遡上する川づくり、豊かな海づくりなど、**多様な生き物を育む場をつくります。**また、生物多様性等への理解を深めるなど、**これらの場を活用した環境教育・学習、環境行動の実践**を進めます。

◈ 現状と課題

- 自然共生や循環型社会などに対する高い意識を持った市民や企業とともに、**生物多様性の保全**、**地球温暖化対策**、**3R行動等**の環境行動に横断的に取り組み、**環境にやさしいライフスタイルの実践**を進めています。
- 地域、学校、職場での**環境教育・学習機会の充実**を図ってきたことにより、市民の環境に関する関心や機運がさらに高まっています。今後も大規模なイベントの開催機会等をとらえた**環境プロモーションの積極的な展開**を図るなど、より一層の環境行動の実践につなげる取組を推進することが重要です。
- SDGs（持続可能な開発目標）など、国際的にも食品ロスが課題となっており、廃棄物、食の安全保障、産業、経済、飢餓、貧困など様々な切り口からのアプローチで**食品ロス削減の取組を加速**させていく必要があります。
- 生物多様性や景観形成に配慮した多自然型の河川などの**多様な生き物を育む場の保全・創出**を進めるとともに、体験学習や環境保全活動等の**環境行動の実践の場**として、さらなる活用を進めていく必要があります。

環境に対する関心や行動



資料：環境創造局「平成29年度環境に関する市民意識調査」

こどもと一緒に省エネ体験
（とつかエココーディネーター協議会）

みんなの想いでつながり広がるエコ活動（戸塚区）

区内の企業や学校、団体が協働して、地域のこどもたちと一緒に川の清掃活動やアユが遡上する川づくり、ハグロトンボ等の生物調査を行うなど、地域に根差した様々な取組が活発に行われています。

また、区のエコ講座を受講した方々が設立した「とつかエココーディネーター協議会」が、省エネや3Rをテーマとした講座を地区センターなどの身近な会場を巡回して開催するなど、エコ活動のネットワークが地域で広がっています。さらに、環境未来都市である北海道下川町との交流を通した学び合いを続けています。

◉ 指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	52.8%（29年度）	60%	環境創造局
2	食品ロス発生量※	111,000トン/年（27年度）	20%削減（27年度比）	資源循環局
3	横浜市と連携して温暖化対策を進める企業・市民等の団体数	426団体（29年度）	500団体	温暖化対策統括本部

※ 家庭から出される食品ロスの発生量

◉ 主な施策（事業）

1	環境にやさしいライフスタイルの広報・啓発	所管	温暖化対策統括本部、環境創造局、資源循環局、区
市民・企業等による生物多様性の保全、地球温暖化対策、3R行動等の環境行動の実践につながるよう、資源循環を支える様々な施設の活用や、環境・地球温暖化に関する講座やイベント等を通じた広報、普及啓発を行います。			
想定事業量	出前講座等の実施回数　1,440回（4か年） 【直近の現状値】29年度：381回/年	計画上の見込額	3億円

2	【新規】「食」を大切にするライフスタイルの推進	所管	資源循環局、国際局、健康福祉局等、区
食品ロス削減に向けて、新たな推進母体の設立や国際機関とも連携した「食」を考えるシンポジウム等の開催、フードバンク・フードドライブ活動の支援、食べきり協力店事業の推進、食品ロス発生量の調査、食育の推進など、多分野連携のもと、様々な視点から活動を展開します。また、土壌混合法の普及や食品廃棄物のリサイクル促進に取り組みます。			
想定事業量	食品ロス削減に向けたシンポジウム・講演会等の実施回数　230回（4か年） 【直近の現状値】29年度：58回/年	計画上の見込額	2億円

3	市民・企業等との協働による温暖化対策の促進	所管	温暖化対策統括本部、環境創造局、区
COOL CHOICE YOKOHAMAをはじめとする温暖化対策の普及啓発や、大規模イベントを契機としたカーボン・オフセットプロジェクト、区と連携した地域の取組等を進めることで、市民や事業者の自発的な温暖化対策を促進します。 地球温暖化対策計画書制度等の充実を図るとともに、制度対象外の中小事業者に対しても積極的に啓発・支援を実施することで事業者の温暖化対策を推進します。			
想定事業量	①温暖化対策の取組に参加した人数　160,000人（4か年） ②地球温暖化対策計画書及び報告書提出数　1,590件（4か年） 【直近の現状値】29年度：①約34,000人/年　②340件/年	計画上の見込額	5億円

4	生物多様性の保全のための調査・研究、普及啓発	所管	環境創造局、道路局
市民参加による調査等を含めた定期的な生き物調査を進めるとともに、地域や国内に生息する希少動物の繁殖・研究に取り組みます。また、生物多様性への理解を深め、市民生活や企業活動において生物多様性に配慮した行動を進めるため、市民、事業者への活動助成や表彰などによる環境活動支援等を行います。			
想定事業量	①陸域・水域生物多様性に関する調査　114地点（4か年） ②国内産希少動物の繁殖技術の研究・確立 ③環境活動賞受賞団体　48団体（4か年） 【直近の現状値】29年度： ①13地点/年　②希少動物の繁殖技術の確立等　③10団体/年	計画上の見込額	35億円

5	多様な生き物を育む場づくり・豊かな海づくり	所管	港湾局、環境創造局、道路局
生物多様性を保全する機能等を十分に発揮するための緑を保全・創出する取組やアユが遡上する川づくりなどの河川環境整備を進めます。また、市民に開かれた漁港施設の改修、多様な主体と連携しながら海域での浅場・藻場などの形成、生物共生型護岸の整備などにより豊かな海づくりを進めます。			
想定事業量	漁港施設の改修、海域での浅場・藻場などの形成等　着手（31年度） 【直近の現状値】29年度：－	計画上の見込額	26億円

活力ある都市農業の展開

政策の目標・方向性

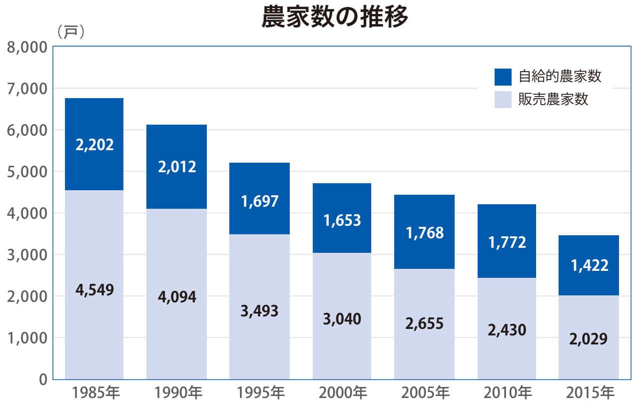
- 大都市でありながら市民の身近な場所で農業が営まれ、新鮮で安心な農畜産物を生産・販売している横浜の農業を次世代に引き継ぐため、景観形成やグリーンインフラとしての多様な機能を持つ**都市農地の保全・活用**を進め、**都市と農との共生**を図ることで、持続可能な都市農業を展開します。
- 先進技術導入や６次産業化による**高付加価値化等の展開**、農に関わる人材の育成や企業等との連携強化による**農のプラットフォーム**※**の充実**、「横浜農場」の積極的なプロモーションによる**地産地消の推進**などにより、**都市農業の活性化**を図ります。
- 市民が身近に農を感じる場づくりや観光や食育との連携を進め、**都市の魅力向上**を図ります。

※ 農のプラットフォーム：生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワーク、つながる場

現状と課題

- 横浜では多様な農業が展開され、**農業産出額は県内トップクラス**であり、住宅（消費者）の近くに農地（生産者）があるため、約1,000か所に及ぶ直売所で旬の新鮮な農畜産物を購入できるなど、**横浜の特徴をいかした地産地消**をはじめとした様々な取組を進めています。
- これまで以上に持続可能な都市農業を推進していくため、生産施設や基盤等の整備・改修、**地域の中心的な担い手の育成・支援**や、**規模拡大を図る農家や法人の利用希望への対応**、**農地の貸借や集約化**を進め、**多様な主体による農地の適正利用を促進**するとともに、特定生産緑地指定などを通じ、良好な営農環境の保全を図る必要があります。
- 市民農園などの**農とふれあう場の提供**のほか、農畜産物を購入できる場や味わえる場を増やすことで**地産地消**をさらに進め、農が身近にある暮らしを定着させることが重要です。
- **生産緑地法の改正**や**都市農業振興基本法の制定**など、**都市農業を取り巻く状況が大きく変化**しており、農家の高齢化や後継者不足、生産基盤や設備の老朽化、相続による農地の小規模・分散化、周辺の宅地化等による営農環境の悪化などの様々な課題があります。
- **「横浜農場」の展開**にあたっては、食や農に関わる人材の育成や、生産者・事業者・消費者等の多様な主体との連携を進めてきました。今後はさらなる展開に向けて、都心臨海部を中心としたプロモーション強化などが必要です。

農家数の推移



資料：政策局「横浜市の農業」

さかえの食と農を育む事業（栄区）

区内産の野菜を使った小学校給食

栄区では、地元で採れた旬の野菜を味わい、楽しみながら身近な「農」に触れれるイベントとして、「本郷台アオソラマルシェ」や東京ガス（株）と連携した料理教室等を実施しています。

また、小学校と連携した食育リーフレット「さかえの野菜を知って・食べて・元気に！」の作成や、JA横浜の協力のもと、区内農家産の野菜を使った給食を通して地元の農や野菜の美味しさを伝えるなど、区民が豊かな食生活を送るための取組を推進しています。

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	市内産農畜産物の購入機会の拡大	57件/年（29年度）	220件（4か年）	環境創造局
2	市民・企業等と連携した地産地消の取組数	40件/年（29年度）	170件（4か年）	環境創造局
3	様々なニーズに合わせた農園面積	76.7ha（29年度）	95ha	環境創造局

◉主な施策（事業）

1	付加価値の高い農畜産物等の生産振興	所管	環境創造局
先進的な栽培技術や6次産業化による農畜産物の付加価値向上、効率的な農業生産に必要な施設・設備の導入等の支援により、多様な消費ニーズに対応した市内産農畜産物の安定供給を進め、活力ある農業経営につながる取組を展開します。			
想定事業量	付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援　20件（4か年） 【直近の現状値】29年度：4件/年	計画上の見込額	1億円

2	農業生産基盤の安定化・効率化に向けた支援、農地の利用促進	所管	環境創造局
農業生産の基礎となる生産環境の整備の支援を進めるとともに、農業生産の基盤となる農地の貸し借りを促進し、農地の集約化を図ります。また、良好な景観形成やグリーンインフラとしての機能の活用など、農地の多面的な機能の有効利用を促進することで、まとまりのある農地の保全を図ります。			
想定事業量	生産環境の整備地区　24地区（4か年） 【直近の現状値】29年度：9地区/年	計画上の見込額	6億円

3	横浜の農業を支える担い手の支援	所管	環境創造局
認定農業者や「よこはま・ゆめ・ファーマー」※など、意欲的に農業に取り組む担い手や、新たに農業を支える担い手等の育成・支援を進めるとともに、農業金融制度の支援等により農業経営の安定化を図ります。			
想定事業量	農業経営の改善支援（補助事業）　20件（4か年） 【直近の現状値】29年度：7件/年	計画上の見込額	4億円

※ 農業経営や地域活動などに主体的に取り組んでおり、市により認定された女性農業者

4	地産地消の推進	所管	環境創造局
飲食店等における市内産農畜産物の利用促進や直売所等の支援、「横浜農場」による市内産農畜産物のプロモーションなど、地産地消の取組をさらに拡大し都市の魅力向上につなげます。また、地産地消に関わる人材の育成や企業等との連携をさらに進めるとともに、生産者・事業者・市民等のネットワーク作りを促進することにより、多様な主体が連携した農のプラットフォームの充実を図ります。			
想定事業量	①はまふぅどコンシェルジュ※の活動支援等　110件（4か年） ②直売所等の開設・施設整備等支援　63件（4か年） 【直近の現状値】26～29年度：①86件　②39件	計画上の見込額	3億円

※ 横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広めるための活動を行い、市が主催する講座を修了された方

5	農に親しむ取組の推進	所管	環境創造局
収穫体験から本格的な農作業まで、多様な市民ニーズに対応した農園の開設支援や、良好な水田環境の保全など、市民が農にふれあう場づくりを進めます。			
想定事業量	市民農園の開設面積　18ha（4か年） 【直近の現状値】26～29年度：19.2ha	計画上の見込額	27億円

参加と協働による地域福祉保健の推進

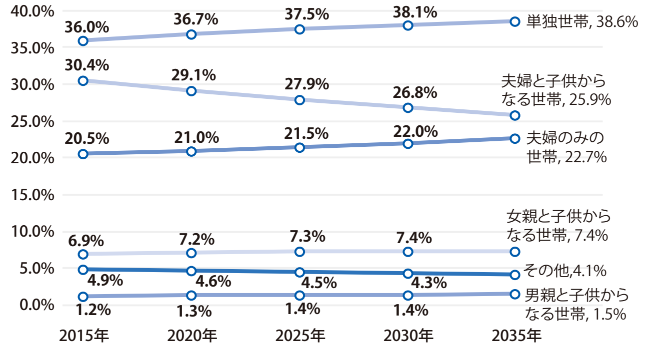
◈ 政策の目標・方向性

- 身近な地域の支え合いが一層充実するよう、地域住民、事業者、関係機関と協働して取り組む地域福祉保健計画を引き続き推進し、**地域福祉保健活動の基盤づくり**を進めます。
- 地域住民や様々な団体と地域課題を共有し、協働により課題解決に取り組む支え合いの地域づくりを進めることにより、制度の狭間にある人を含めた**社会的孤立の防止**を図ります。
- 市民一人ひとりが自分の強みを発揮しながら地域福祉保健活動に関われるよう、コーディネート機能を充実させるとともに、**地域の中で人と人とがつながることができる場づくり**を進めます。
- 社会福祉法人や企業等、**地域の社会資源と地域住民や組織の連携及び協働を支援**します。

◈ 現状と課題

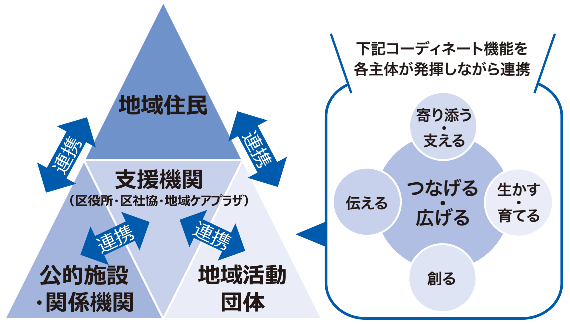
- 身近な福祉・保健の拠点として様々な取組を行う**地域ケアプラザを137か所運営**しています。
- 平成28年12月から**いわゆる「ごみ屋敷」**への必要な対応を盛り込んだ「横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例（平成28年9月制定）」を施行し、各区に対策連絡会議を設置するなど、**組織的に取り組む体制を整備**しました。
- 少子高齢化や世帯の小規模化が進む中で、**支える側と支えられる側の区別なく、地域の人々や様々な団体が参加し、連携して地域づくりを進めていく**ことが求められています。
- 地域には**社会的孤立や生活困窮**等、潜在化している課題が多く、つながりが希薄化している中で、これらの課題を**早期に発見し、対応する体制づくり**や、介護予防・子育て支援など**多世代が気軽に交流できる居場所づくり**、また、高齢化や福祉課題の多様化の中で、より身近な場所で様々な相談を受け、適切な支援につなぐことが必要です。
- 認知症高齢者や障害者等、判断に支援を要する方を、福祉・司法など各分野の専門家や機関と地域が共に支える**権利擁護の推進**や、消費者被害の未然防止などの**消費者行政の推進**が必要です。

❶横浜市の家族類型別世帯数の割合



資料❶：政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年度）

❷様々な主体による連携した地域づくり体制（イメージ）



資料❷：健康福祉局

港南ひまわりプラン（第３期地域福祉保健計画）の推進（港南区）

港南区では、地域福祉保健計画に「港南ひまわりプラン」と愛称をつけ、区民の皆さん、活動団体、行政等が協力して、地域の中でお互いに支えあえる関係の充実を目指し、取組を進めています。

各地区では、あいさつ運動や多世代交流、高齢者の買い物支援、災害時要援護者への支援など、様々な取組が進められています。また、区内９つの地域ケアプラザでは、高齢者の身元確認などにつながる「ひまわりホルダー」を平成28年10月から実施するなど、見守り・支えあいの取組が広まっています。

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	682件（29年度）	800件	健康福祉局
2	近隣に影響があるいわゆる「ごみ屋敷」の解消件数	73件（累計）（29年度）	200件（4か年）	健康福祉局 資源循環局

◉主な施策（事業）

1	地域福祉保健推進のための基盤づくり	所管	健康福祉局、区
地域の状況や地域福祉保健計画地区別計画の方向性に合わせて、身近な地域の支え合いが一層充実するよう、社会福祉協議会、地域ケアプラザ等と連携し、地区別計画の策定・推進への支援や課題に応じたネットワークの構築を進めます。			
想定事業量	①地域福祉保健計画の地区別計画推進組織設置地区数　254地区（累計）※ ②地域ケアプラザ　設置6か所・運営143か所（累計） 【直近の現状値】29年度：①237地区（累計）　②運営137か所（累計）	計画上の見込額	125億円

※ p.97の政策33の主な施策（事業）1の想定事業量②と同じ

2	身近な地域で支援が届く仕組みづくり	所管	健康福祉局、区
様々な生活課題を抱え、支援が必要な人を早期に把握する取組の充実と、地域住民や様々な団体との協働により的確な支援につなげる仕組みづくりを進めます。			
想定事業量	『ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業』※におけるひとり暮らし高齢者等の把握数　167,734人 【直近の現状値】29年度：133,136人	計画上の見込額	1億円

※ ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業：在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等について、本市が保有する個人情報を民生委員及び地域包括支援センターへ提供し、地域における見守り活動等へつなげる事業

3	地域住民及び関係機関と連携したいわゆる「ごみ屋敷」対策	所管	健康福祉局、資源循環局、区
いわゆる「ごみ屋敷」の背景には、地域社会における孤立等の生活上の諸課題があり得ることを踏まえ、地域住民及び関係機関と連携しながら、当事者に寄り添い福祉的な支援により解消や発生の防止を図ります。			
想定事業量	排出支援回数　120回（4か年） 【直近の現状値】29年度：46回（累計）	計画上の見込額	1億円

4	【新規】身近な場所での拠点づくり	所管	健康福祉局、市民局、こども青少年局、建築局、都市整備局、区
地域につながり、地域で支え合う活動の基盤となるサロン等、身近な生活圏域での居場所づくりを進めるため、既存の制度や枠組をいかした支援や、柔軟な発想により、地域の取組を支援します。			
想定事業量	①住民主体による地域の活動把握数のうち交流・居場所の数　7,470件/年 ②子どもの居場所づくりへの支援により立ち上がった地域の取組数　60件（4か年）※ 【直近の現状値】29年度：①6,723件/年　②8件/年（モデル2区）	計画上の見込額	42億円

※ p.89の政策29の主な施策（事業）4の想定事業量と同じ

5	権利擁護の推進	所管	健康福祉局
高齢者や障害者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるよう、福祉・保健・医療・司法等の専門家・機関や地域が連携し、身近な地域で本人に寄り添いながら成年後見制度等の権利擁護を推進します。			
想定事業量	区社協あんしんセンター　権利擁護事業利用者数　1,250人 【直近の現状値】29年度：1,028人	計画上の見込額	11億円

6	消費者の安全確保のための地域や事業者との協働ネットワークの構築	所管	経済局
横浜市消費生活総合センターと地域ケアプラザ等との連携会議を継続的に開催し、地域や民間事業者等との協働ネットワークを構築することで、高齢者を消費者被害から守ります。			
想定事業量	消費者被害未然防止のための「消費者お助けカード」の配布枚数　550,000枚（累計） 【直近の現状値】29年度：293,300枚（累計）	計画上の見込額	0.2億円

健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保

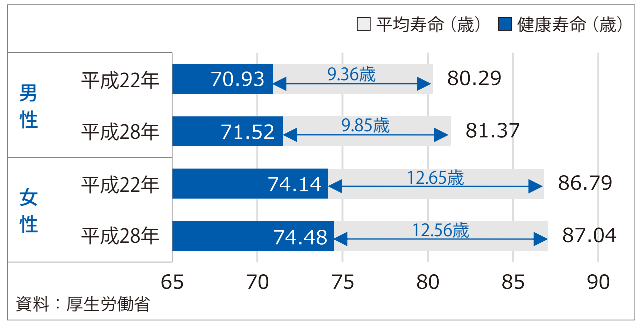
◈ 政策の目標・方向性

- 健康寿命の延伸に向け、若い世代からの**生活習慣の改善**やがんの早期発見等、**生活習慣病の重症化予防・介護予防**を進め、市民一人ひとりの健康づくりを推進します。
- 日常生活の中で楽しみながら継続的に取り組める健康づくりのムーブメントを広げ、**健康ライフスタイルの浸透**を図ります。
- 働き世代の従業員が健康に働き続けられるよう、企業等の**健康経営**の取組を支援します。
- 感染症や食中毒発生時に迅速な対応を行うことにより、拡大・まん延防止を図るため、**医療機関や関係団体との連携体制の一層の推進**や、**市内発生状況の分析、情報共有及び啓発**を行います。

◈ 現状と課題

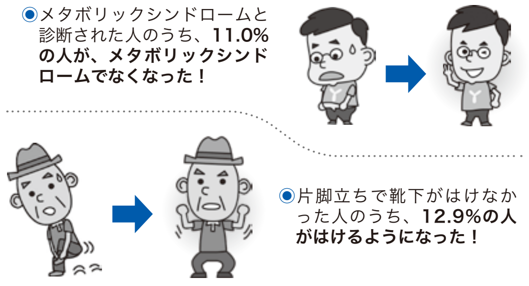
- **「よこはまウォーキングポイント」の参加登録は累計30万人を達成**し、楽しみながら健康づくりを行う市民の機運を醸成しました。
- **「横浜健康経営認証制度」を創設**し、2か年で80を超える事業所を認証することにより、市内企業における健康経営の取組を後押ししました。
- 誰もがいつまでも活躍し、自立した生活を送るには健康寿命の延伸が必要です。そのためには、**生活習慣病、ロコモティブシンドロームなどの予防**が不可欠であり、働き・子育て世代からの継続した運動や食事などの生活習慣の改善につなげることが重要です。
- 働き・子育て世代の方の多くは就労しており、**企業や事業所が行う健康管理**のあり方が健康寿命の鍵を握っています。
- 安全・安心な市民生活を守るため、新型インフルエンザなど**感染症への適切な対応、食品関係施設への監視指導やHACCP（ハサップ）※による衛生管理の導入**が必要です。

横浜市の平均寿命と健康寿命の推移



＊平成28年健康寿命のみ本市が「健康寿命算定プログラム」を用いて算出

よこはまウォーキングポイント参加前・後の状況と変化



資料：健康福祉局「平成29年度『よこはまウォーキングポイント』参加者アンケート調査結果」

※ HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)：食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因（ハザード）を把握したうえで、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去または低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法

子どもの頃からの生活習慣病の予防（戸塚区）

戸塚区では、自分の健康について考えるきっかけとなる親子参加型のイベントを、区内にある医療系大学や関係機関と連携して開催しています。親子で体験できるプログラムを提供することで、子どもと一緒に、働き・子育て世代にも、健康チェックなどの測定や健診の受診勧奨を行っています。

親子参加型イベントの様子

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	がん検診の精密検査受診率※（胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診）	75%（29年度）（見込み）	全て85%	健康福祉局
2	よこはまウォーキングポイント参加者アンケートで「あと1,000歩、歩く」ようになったと回答した割合	41%（29年度）	45%	健康福祉局
3	国民健康保険特定健康診査受診率	21.0%（28年度）	33.0%（32年度）	健康福祉局

※ 精密検査受診率：がん検診で精密検査が必要という結果が出た人のうち実際に精密検査を受診した割合

◉主な施策（事業）

1	生活習慣病予防対策の強化	所管	健康福祉局、医療局、区
「第2期健康横浜21」などに基づき、データを活用して、がん検診や特定健康診査、歯周病検診等の受診率向上を図り、健診結果等に基づく、保健指導を進めることで生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防に取り組みます。また、喫煙の健康への悪影響について啓発し禁煙を促すほか、受動喫煙防止対策を進めていきます。			
想定事業量	がんの予防・受診啓発に関する取組事業数　90事業/年 【直近の現状値】29年度：92事業/年	計画上の見込額	265億円

2	継続的に取り組める健康づくりの推進◇	所管	健康福祉局、道路局、環境創造局、区
日常生活の中で楽しみながら継続的に取り組める仕組みにより、広い世代へ働きかけ、健康行動の習慣化や定着化を図り、介護予防へとつながるよう切れ目のない健康づくりを推進します。また、健康みちづくり（歩行空間等の整備）や健康づくり公園（健康器具や使い方看板等を設置）などによる健康づくりの場の創出に取り組みます。			
想定事業量	よこはまウォーキングポイント新規参加登録者数　15,000人/年 【直近の現状値】29年度：300,306人（累計）	計画上の見込額	23億円

◇ p.87の政策28主な施策（事業）6に後掲

3	健康経営の取組支援	所管	経済局、健康福祉局、医療局
健康経営に積極的に取り組む事業所を認証する「横浜健康経営認証制度」等を活用し、関係機関や民間企業等と連携を図りながら、健康経営を幅広く普及させ、従業員の健康づくりや仕事と治療の両立などに積極的に取り組む事業所を増やし、働き世代の健康づくりを推進します。			
想定事業量	横浜健康経営認証制度　新規認証事業所数　160事業所（4か年） 【直近の現状値】29年度：54事業所/年	計画上の見込額	7億円

4	食の安全・安心の推進	所管	健康福祉局、区
食品関係施設への監視指導や食品の検査により、食中毒の発生や違反食品の流通を防止するとともに、HACCPによる衛生管理の導入を推進して、食の安全を確保します。			
想定事業量	HACCP導入指導件数　9,600件/年 【直近の現状値】29年度：606件/年	計画上の見込額	6億円

5	感染症対策の強化	所管	健康福祉局、医療局病院経営本部
エボラ出血熱※や新型インフルエンザ等発生時の感染拡大を防止するため、医療機関などと連携し対応訓練を行うとともに、医療資器材の整備等を進めます。また、市民病院再整備に合わせ、感染症病床の機能強化を図ります。			
想定事業量	エボラ出血熱・新型インフルエンザ等の発生時対応訓練　2回/年 【直近の現状値】29年度：2回/年	計画上の見込額	14億円

※ エボラ出血熱：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律で一類感染症に定められている。一類感染症とは、「感染力、罹患した場合の重篤性等に基づく総合的な観点から見た危険性が極めて高く、患者、疑似症患者及び無症状病原体保有者について入院等が必要な感染症」で、法第二十一条及び同施行規則第十二条に基づき、保健所が厳密な感染防護対策のもと患者を第一種感染症指定医療機関に移送しなければならない。

Ⅳ 38の政策

地域包括ケアシステムの構築に向けた サービスの充実・地域づくり・人づくり

◈ 政策の目標・方向性

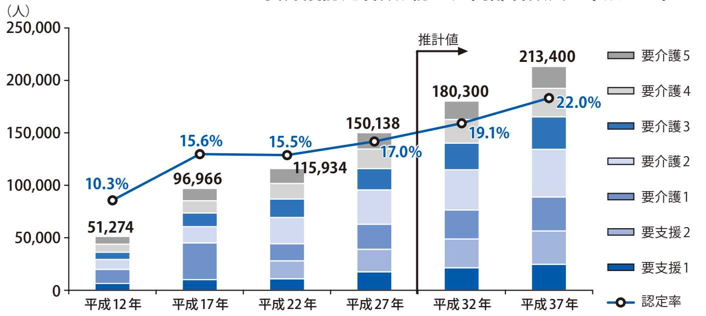
- 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいのサービスが一体的に提供される**地域包括ケアシステムを構築・推進**します。
- 安心して在宅生活を送れるよう、**24時間対応可能な地域密着型サービス等を推進**します。
- 多様なニーズや個々の状況に応じた「施設・住まい」の選択を可能とするため、**施設等の整備を加速**させるとともに、**施設・住まいに関する相談体制の充実**を図ります。
- **認知症への市民理解を深め**、地域の見守り等も含めた切れ目のない支援体制の構築を進めます。
- **介護人材の確保・定着支援・専門性の向上**に、総合的に取り組みます。

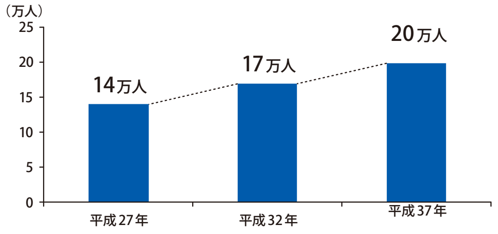
◈ 現状と課題

- 地域のニーズに合わせて高齢者の社会参加や多様な主体の情報共有・連携体制づくりを進める**生活支援コーディネーターを全区に配置**し、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりに取り組むとともに、認知症初期集中支援チームの設置を進め**認知症の支援体制を強化**しました。
- 高齢化の進展に伴い、**要介護認定者、認知症高齢者の大幅な増加**が見込まれるため、特別養護老人ホームなどの計画的な整備を進めてきました。
- 生涯にわたって、自分らしく健康で生きがいのある生活を送ることができるよう、**若い世代からの継続的な健康づくりと将来の介護予防につなげる**ことが重要です。
- 地域や団体、企業などと連携し、高齢者の多様なニーズに対応した地域づくりや身近な地域の支え合いを充実させることが重要です。また、認知症の人の増加に伴い、**周囲の正しい理解、認知症予防・軽度認知障害（ＭＣＩ）の普及啓発、本人と家族を支える地域づくり、専門職による早期診断・早期対応の体制整備や認知症に対応した介護サービスの提供**が必要です。
- 介護需要の増加や多様なニーズに対応するため、**さらなる「施設・住まい」の確保**とともに、**介護を担う多様な人材の確保**が求められています。

❶要介護認定者数の推移（要介護度別）　**❷認知症高齢者の推移**

要介護認定者数、認知症高齢者数共に平成27年から37年で約1.4倍となる見込み





資料❶❷：健康福祉局「第７期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」

住民主体の活動支援（西区）

西区では、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域の方々や地域ケアプラザ、区社会福祉協議会、商店街など多様な主体が連携し、活動や支援を充実させる地域づくりを進めています。「西区地域福祉保健計画（にこまちプラン）」の推進と合わせ、参加者が主体的に協議しながら、各地区の実情を踏まえて、身近な居場所づくりや外出支援などの検討・取組を行っています。

協議体開催の様子

◉ 指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	地域の介護予防活動グループへの参加者数	32,042人（29年度）	34,000人	健康福祉局
2	認知症サポーター養成講座受講者数（認知症キャラバン・メイト含む）	266,039人（累計）（29年度）	371,300人（累計）	健康福祉局
3	特別養護老人ホームに要介護３以上で入所した方の平均待ち月数	12か月（29年度）	12か月	健康福祉局

◉ 主な施策（事業）

1	介護予防・健康づくり◇	所管	健康福祉局、区
「元気づくりステーション」等の活動の拡大や、介護予防を推進する人材の発掘・育成・支援に取り組み、地域で介護予防や健康づくりに取り組む環境を整えます。また健康づくりと介護予防が連動した全世代型の取組を進めます。			
想定事業量	元気づくりステーション活動グループ数　400グループ 【直近の現状値】29年度：280グループ	計画上の見込額	６億円

◇ p.87の政策28主な施策（事業）5に後掲

2	【新規】住民主体による活動支援・多様な主体間の連携体制構築	所管	健康福祉局、区
地域ケアプラザ（地域包括支援センター）・区社会福祉協議会に配置している生活支援コーディネーターをはじめとした関係者が、地域と課題を共有し、住民主体による活動をきめ細かく支援します。必要な活動等を創出・持続・発展させるため、団体や企業等の多様な主体が連携・協議する場を開催し、取組を支援します。			
想定事業量	住民主体による地域の活動把握数　8,300件 【直近の現状値】29年度：7,504件	計画上の見込額	41億円

3	在宅生活を支える地域密着型サービスの充実	所管	健康福祉局、区
介護が必要な状態になっても、住み慣れた自宅や地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、在宅生活を支える24時間対応可能なサービス等の充実に取り組みます。			
想定事業量	小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所数　216か所（累計） 【直近の現状値】29年度：147か所（累計）	計画上の見込額	38億円

4	認知症支援	所管	健康福祉局、医療局、区
認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けられる地域づくりを目指し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行い、市民理解を深めます。また、本人の状態に応じて適切な支援が受けられるよう、早期診断・早期対応を促進し、医療・介護の連携強化や地域の見守り等も含む切れ目のない支援体制を構築します。			
想定事業量	認知症対応力向上研修受講者数　4,000人（累計） 【直近の現状値】29年度：2,006人（累計）	計画上の見込額	19億円

5	施設や住まいの充実	所管	健康福祉局
多様なニーズに対応し、個々の状況に応じた「施設・住まい」の選択を可能とするため、特別養護老人ホームの整備量を年間600人分程度に倍増するなど、要介護認定者数の増加を見越した必要量の整備に取り組み、特別養護老人ホーム入所平均待ち月数の延伸を抑えるとともに、施設・住まいに関する相談体制の充実を図ります。			
想定事業量	特別養護老人ホーム整備数　17,633人分（累計） 【直近の現状値】29年度：15,593人分（累計）	計画上の見込額	162億円

6	介護人材の確保・定着支援・専門性の向上	所管	健康福祉局
増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、資格取得支援、住居確保支援、留学生への支援など、新たな介護人材の確保、介護人材の定着支援、専門性の向上に、総合的に取り組みます。			
想定事業量	①住居借上支援事業新規補助数　100戸/年 ②介護職員初任者研修受講者数（本市委託事業分のみ）　160人/年 【直近の現状値】29年度：①ー　②79人/年	計画上の見込額	７億円

「いそごオレンジボランティア」による認知症支援（磯子区）

磯子区では、平成28年度に区独自のボランティア登録制度「いそごオレンジボランティア」を立ち上げました。認知症カフェや送迎ボランティアなど活動先の情報を区社会福祉協議会や地域ケアプラザから登録している認知症サポーターに提供する制度で、平成29年度末時点で、登録者151人のうち60%にあたる90人が実際の活動に結び付いています。認知症のご本人やご家族にとっては、知識を有したボランティアによる支援が安心につながっており、地域での重要な支え合いの一つとなっています。

地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進

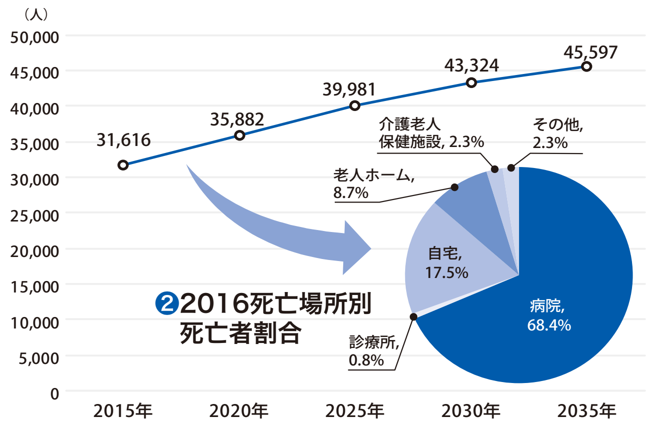
◈ 政策の目標・方向性

- 医療・介護が必要な場面に応じて適切なサービスを提供するため、在宅医療連携拠点を軸とした**医療介護連携の強化**と、人材の確保・育成等の**在宅医療提供体制の構築**を推進します。
- 医療・介護・保健福祉の**多職種連携**を進め、状況に合わせたきめ細かい支援に取り組みます。
- 市民一人ひとりが自らの意思で自身の生き方を選択し、人生の最後まで自分らしく生きることができるよう、**本人による自己決定を支援するための取組**を進めます。
- 在宅医療や人生の最終段階（看取り等）に係る**市民理解の促進のための普及・啓発**を進めます。
- 火葬や墓地の需要に対応するために、**新たな斎場の整備**や**市営墓地の整備**を進めます。

◈ 現状と課題

- 市民が、病気を抱えても住み慣れた自宅等で、安心して継続的な在宅医療・介護を受けることができるよう、医師会等と協力して**在宅医療連携拠点を全区に設置**しました。
- 内閣府の調査※によると高齢者の二人に一人が「自宅で最期を迎えること」を希望しており、その希望に添えるよう、在宅医療・介護の提供体制を整えることが求められています。
- 市民・専門職ともに、在宅医療のことや人生の最終段階の医療について学び、さらに**理解を深めるための場づくり**が必要です。
- 在宅医療連携拠点と医療機関や地域ケアプラザ、関係団体との連携を進めていますが、高齢者**一人ひとりの多様なニーズに応じて、多職種が連携した一体的なケアの提供を実現**していくため、在宅医療のさらなる充実が必要です。また、医療の発展等を背景に在宅医療が必要な小児等が増加している中、小児の在宅医療を担う医師や訪問看護師を増やしていくことや、医師の確保や負担を軽減するためのシステムづくりを進めるなど、**医師が在宅医療に取り組む環境の整備**が急務となっています。
- 市民が人生の最終段階において、「在宅で医療・介護サービスを受けながら、最後まで安心して過ごす」ことを選択肢の一つとしてイメージすることができるよう**情報発信**が必要です。
- 超高齢社会の到来による死亡者数増加を踏まえ、**新たな斎場や墓地を整備**する必要があります。

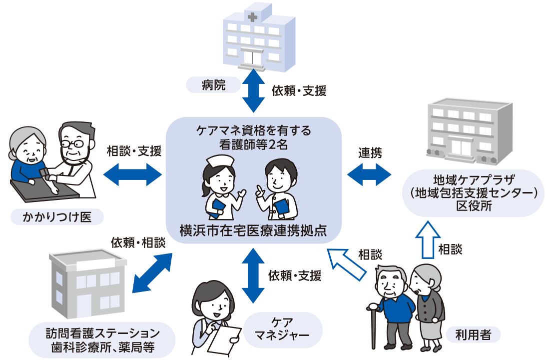
❶死亡者数の推移



❷2016死亡場所別死亡者割合

❸横浜市在宅医療連携拠点

医師会と協働し、在宅医療を担う医師への支援や、在宅介護を担うケアマネジャーなどに対する相談・支援等を実施します。



資料❶❷❸：❶政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年度）、❷医療局「平成29年度横浜市在宅医療基礎調査」、❸医療局「よこはま保健医療プラン2018」

※ 内閣府「平成24年度高齢者の健康に関する意識調査」
「万一、あなたが治る見込みがない病気になった場合、最期はどこで迎えたいですか。」自宅54.6%

◉指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	在宅看取り率※1	21.5%（28年）	27.0%（32年）	医療局
2	退院調整※2実施率	73.3%（29年度）	78%	医療局

※1　在宅看取り率：総死亡者数のうち、在宅（自宅、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム等）において、かかりつけ医等に看取られた市民の割合
※2　退院調整：介護保険を利用している患者が居宅への退院準備をする際に、病院からケアマネジャーに引き継ぐこと

◉主な施策（事業）

1	在宅医療提供体制の充実・強化	所管	医療局、区
地域包括ケアシステム構築に向け、18区の在宅医療連携拠点を中心に、医療と介護が切れ目なくかつ効率的に提供されるよう連携を図るとともに、医師の負担軽減のためのシステムづくりを進めます。また、小児を対象とする在宅医療の充実を図ります。			
想定事業量	在宅医療連携拠点等での多職種連携事業実施回数　1,550回（4か年） 【直近の現状値】29年度：360回/年	計画上の見込額	16億円

2	多職種（医療・介護・保健福祉）の連携強化	所管	健康福祉局、医療局、区
利用者の状況に合わせて医療・介護・保健福祉が一体的に提供できるよう、医療・介護・福祉等の関係者が参加し、地域で高齢者を支えるネットワークを構築するとともに、具体的な地域課題やニーズを必要な社会基盤整備につなげる地域ケア会議を開催します。また、包括的・継続的なケアマネジメントの推進のため、医療・介護に関わる専門機関を中心とした多職種による研修の実施等により、連携を強化します。			
想定事業量	地域ケア会議開催回数　745回/年 【直近の現状値】29年度：598回/年	計画上の見込額	15億円

3	【新規】本人による自己決定支援	所管	健康福祉局、区
これまでの人生を振り返り、これからの生き方を考えるきっかけとなるエンディングノートの作成、活用のための講座の開催や、人生の最後まで自分らしく生きることに関心を持ち、理解を深めるための啓発や各種情報を提供する媒体の作成などの取組を行います。			
想定事業量	エンディングノート活用のための講座開催 全区で実施 【直近の現状値】29年度：―	計画上の見込額	0.4億円

4	在宅医療や看取り等にかかる市民理解の促進	所管	医療局、健康福祉局、区
在宅医療についての講演会や在宅医療サロン等を開催し、市民及び専門職の理解を促進するとともに、在宅医療の普及・啓発を進めます。また、市民が人生の最終段階を安心して過ごすための体制づくりを行います。			
想定事業量	市民啓発講演会や在宅医療サロン等の開催 ①開催数　420回（4か年）　②参加者数　13,400人（4か年） 【直近の現状値】29年度：①51回/年　②4,421人/年	計画上の見込額	16億円

5	新たな斎場及び市営墓地の整備	所管	健康福祉局
今後も増加が見込まれる火葬や墓地の需要に対応するため、東部方面（鶴見区）で新たな斎場の整備を行います。また、舞岡地区で緑豊かな公園型墓園の整備を進めるとともに、大規模施設跡地等を対象とした新たな墓地整備を検討します。			
想定事業量	①舞岡地区新墓園　供用開始　②東部方面斎場（仮称）　設計完了 【直近の現状値】29年度：①実施設計　②基本調査	計画上の見込額	57億円

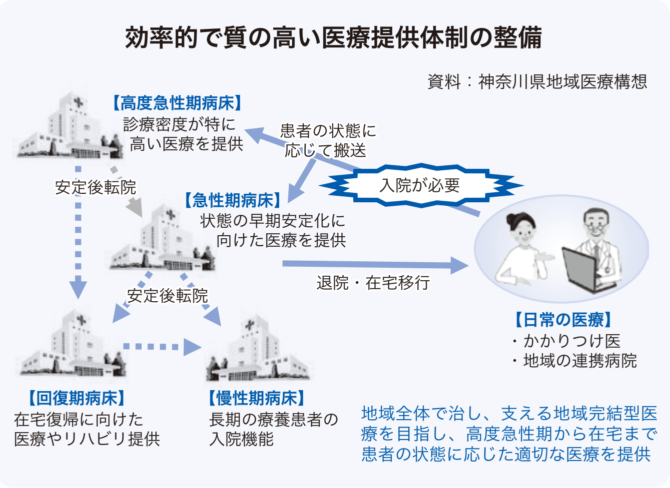
地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進

◈ 政策の目標・方向性

- 将来の医療需要増加に向け、限られた医療資源を最大限に活用し、適切な医療を提供するため、「よこはま保健医療プラン2018（平成30年3月策定）」に基づき、**必要な病床機能の確保**や、**医療機関の機能に応じた役割分担と連携体制の構築**、**医療従事者の確保・養成**の取組を進め、地域医療構想の実現を目指します。また、再生医療など、**先進的な医療の研究開発**に引き続き取り組みます。
- **産科・小児医療の充実**や**適切な救急医療を受けることができる環境の構築**を進めます。
- 救急需要増加に的確に対応する**救急救命体制の整備**を進めます。
- 「横浜市がん撲滅対策推進条例（平成26年6月制定）」に基づく**総合的ながん対策の推進**に取り組みます。

◈ 現状と課題

- 医療需要の大幅な増加が見込まれる2025（平成37）年に向けて、**地域の医療関係者と協議のうえ、平成28年10月に、横浜地域を含む「神奈川県地域医療構想」が策定**されました。
- 横浜市救急相談センターでの**救急電話相談（＃7119）の365日24時間対応を開始**しました。
- 横浜市立大学先端医科学研究センターでは、先進的医療の研究※1について成果をあげています。
- **将来必要となる病床機能の確保**及び**連携体制の構築**、併せて医師・看護師等の**医療従事者の確保・養成**が必要です。また、**がんに対応するために予防・早期発見・治療の一層の充実**、産科・小児医療では子育て世代を応援するため、現在の取組を継承していくことが重要です。
- 救急要請の増加に伴い、現場到着時間は延伸傾向にあります。今後、高齢化の進展等により救急出場件数のさらなる増加が予測されるため、**救急救命体制の充実・強化**が必要です。
- 大規模スポーツイベントや国際会議等に対応するため、**救急・災害医療体制の充実**が重要です。
- **市民病院は2020（平成32）年の開院**に向け工事を進めています。新病院では、**果たすべき医療機能を見据えた人材確保・育成**や**医療機器整備**、安定した病院経営を行います。
- 地域医療提供体制の確保のため、地域中核病院※2や横浜市立大学附属病院など、老朽化が進む急性期病院の再整備を行う必要があります。



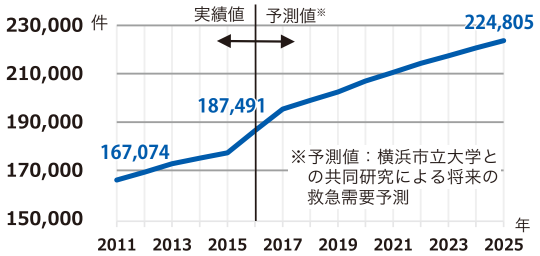
※1　ヒトiPS細胞からのヒト臓器作製成功や、脳卒中後のリハビリテーション効果を促進する新薬の候補化合物の特定等
※2　地域中核病院：昭和30年代以降の人口急増に対応するため、市中心部を除いた郊外部6方面に計画的に誘致してきた病院。救急や高度医療のほか、政策的医療を提供している。

病床数の推計　資料：医療局

	既存病床数	2025年推計病床数※
高度急性期	4,198 床	3,633 床
急性期	11,901 床	9,273 床
回復期	2,210 床	7,708 床
慢性期	4,560 床	5,551 床
合計	22,869 床	26,165 床

※推計病床数：横浜市将来人口推計（平成29年度）、厚生労働省H28病院報告に基づく市内病院の実績（病床利用率）を活用して推計した需要が見込まれる病床数

年間救急出場件数の推移　資料：消防局



◉ 指標

	指標	直近の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	がん相談支援センターにおけるがんの治療や生活等に関する相談※件数	21,712件/年（28年）	25,000件/年（32年）	医療局
2	＃7119の認知率	53.3%（29年）	71.0%（33年）	医療局 消防局
3	緊急度が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間	5分台（29年）	5分台を維持（33年）	消防局

※ 治療や生活等に関する相談：患者や家族の治療や費用、副作用など様々な不安、療養生活や働く世代の治療と仕事の両立についての相談等

◉ 主な施策（事業）

1	【新規】病床機能の確保・連携体制の構築	所管	医療局
今後、不足が見込まれる回復期・慢性期病床の増床・転換など、地域の実情にあった病床整備を進めます。また、ICTを活用して市内医療機関等を連携させる地域医療ネットワーク※の構築を推進します。			
想定事業量	地域医療ネットワークに接続している市立・市大・地域中核病院数　4か所 【直近の現状値】ネットワークに必要な要件をまとめたガイドライン策定	計画上の見込額	13億円

※ 地域医療ネットワーク：治療等に必要な診療情報や患者情報を、地域の病院やかかりつけ医、薬局、介護事業所などの関係者で参照・共有することができるICTを活用したネットワーク

2	医療従事者の確保・養成	所管	医療局
医療従事者の確保・養成の支援策の検討・調査を進めるとともに、看護師を安定的に確保するため、引き続き、（一社）横浜市医師会及び（公社）横浜市病院協会立看護専門学校に対する運営費助成を行います。			
想定事業量	運営費助成を行う看護専門学校の卒業生数　864人（4か年） 【直近の現状値】29年度：195人/年（医師会120人・病院協会75人）	計画上の見込額	19億円

3	総合的ながん対策の推進	所管	健康福祉局、医療局
がん医療の充実に加え、予防や早期発見、就労支援等ライフステージに応じた対策等を推進し、全ての市民が「がんを知り、がんと向き合い、がんと共に生きる」ことができる社会の実現を目指します。			
想定事業量	横浜市指定の乳がん連携病院数　6か所 【直近の現状値】29年度：4か所	計画上の見込額	184億円

4	産科・周産期医療及び小児医療の充実	所管	医療局
安心して出産できる環境を確保するため、産科拠点病院や出産を取り扱う医療機関に対し支援を行います。併せて、小児救急の適切な受診などの啓発・情報発信を実施します。また、重度の病気や障害を抱えながら療養生活を送る患者やその家族の生活の質の向上に取り組む活動への支援に向けて検討を進めます。			
想定事業量	産科拠点病院数　3か所を維持 【直近の現状値】29年度：3か所	計画上の見込額	9億円

5	救急救命体制及び救急・災害医療体制の充実・強化	所管	消防局、医療局
高齢化の進展等により救急需要の大幅な増加が予想される中、救急自動車等の計画的な更新・整備を進めるほか、応急手当や救急相談センター＃7119のさらなる普及、予防救急の取組を進めます。また、救急要請多発時の救急体制や、医療機関等との連携による救急救命体制を充実・強化します。災害医療体制については、大規模集客イベント等における医療救護体制の充実などを進めます。			
想定事業量	①救急自動車・資器材の計画的な更新・整備　50台（4か年） ②公民連携による搬送体制の仕組みの構築、試行　1台 【直近の現状値】29年度：①14台/年　②−	計画上の見込額	78億円

6	市立・市大・地域中核病院の再整備	所管	政策局、医療局、 医療局病院経営本部
新市民病院は、高度急性期・急性期医療を中心とする病院として開院します。また、老朽化が進む地域中核病院である済生会横浜市南部病院の再整備を進めるとともに、横浜市立大学附属病院等の再整備を検討します。			
想定事業量	新市民病院の開院（32年度） 【直近の現状値】29年度：着工	計画上の見込額	357億円

7	先進的医療の推進	所管	政策局、医療局
横浜市立大学の先端医科学研究センター及び附属2病院※を中心に、再生医療、がん医療等、基礎研究で得られた優れた成果を臨床現場で実践できる医療技術に橋渡ししていくための臨床研究を推進する取組を支援します。			
想定事業量	横浜市立大学附属病院が臨床研究中核病院に承認（32年度） 【直近の現状値】体制整備	計画上の見込額	10億円

※ 横浜市立大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター